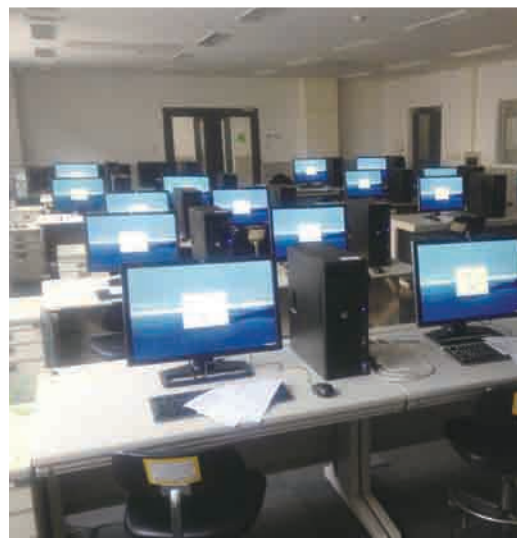


県財政のあらまし

2013 **I**

平成25年度当初予算の概要

平成24年度下半期補正予算の概要



神奈川県財政状況の公表に関する条例第2条第1項及び地方公営企業法第40条の2第1項の規定により、神奈川県の財政状況及び公営企業の業務状況を次のとおり公表します。

平成25年6月28日

神奈川県知事 黒岩祐治

公表対象期間：平成24年10月1日から平成25年3月31日まで

県財政のあらまし

2013 I

目次

* 各表中の金額は、切り捨てのため符合しないことがあります。

〈財政状況〉平成25年度当初予算の概要	1
一般会計歳入予算	2
一般会計歳出予算	10
平成25年度に開所、完成する施設等	19
特別会計予算	20
緊急財政対策の取組	23
平成24年度下半期の補正予算の概要	25
一般会計	25
特別会計	26
平成24年度下半期の収入支出の状況	27
一般会計	27
特別会計	28
継続費及び債務負担行為の状況	29
県債及び一時借入金の状況	30
財産の状況	31
県民負担の状況	33

〈公営企業の業務状況〉

病院事業	34
水道事業	37
電気事業	40
公営企業資金等運用事業	43
相模川総合開発共同事業	46
酒匂川総合開発事業	48

◆ 表紙写真 「西部総合職業技術校」 ◆

西部総合職業技術校は、工業技術、建築技術、社会サービスの各分野の訓練を1校で実施する大規模・総合型の職業技術校として、平成25年4月に開校しました。企業ニーズを踏まえた多彩な訓練コースを設定し、離転職者や新規学卒者を対象とした就職に必要な技術・技能を習得する訓練や、在職者のスキルアップにつながる訓練に取り組むとともに、ものづくり体験などを通じて、中学校・高等学校などのキャリア教育の支援に取り組んでいます。

財政環境と編成方針

平成25年度当初予算は、神奈川再生への第一歩を踏み出すため、緊急財政対策に取り組み、財政基盤の確立を図る一方、少子高齢化への対応や県民の安全・安心の確保など、「かながわグランドデザイン」に掲げた事業を着実に推進するほか、地域経済のエンジンを回す施策にも大胆に取り組むとともに、国の緊急経済対策に呼応し、25年度当初予算と24年度2月補正予算（その2）を一体とした「14カ月予算」として編成しました。

平成25年度当初予算では、県の総合計画「かながわグランドデザイン」実施計画プロジェクト編の6つの柱に沿って、主な取組を実施していきます。

1 神奈川からのエネルギー政策の転換

かながわスマートエネルギー構想の推進、エネルギー関連産業の集積促進に取り組みます。

2 災害に強く安全で安心してくらせるまちづくり

大規模災害などに備える災害対応力の強化、犯罪や事故のない安全で安心なまちづくりに取り組みます。

3 いのちが輝き誰もが自分らしくくらせる社会づくり

高齢者が生き生きとくらせる社会づくり、県民が安心できる保健・医療体制の整備などに取り組みます。

4 次世代を担う心豊かな人づくり

子ども・子育て応援社会の推進、明日のかながわを担う人づくりなどに取り組みます。

5 人を引きつける魅力ある地域づくり

地域資源を活用したにぎわい拠点づくり、文化芸術による心豊かな神奈川づくりなどに取り組みます。

6 神奈川のポテンシャルを生かした活力創出

競争力の高い産業の創出・育成、神奈川を世界にアピールする国際戦略などに取り組みます。

なお、平成25年度の当初予算編成は、700億円の財源不足が見込まれる中でスタートし、緊急財政対策の取組や企業庁からの借入れなどの対応を図りましたが、なお200億円が不足していたので、職員の退職手当の一部について、当初予算への計上を留保し、補正予算で対応することとしました。

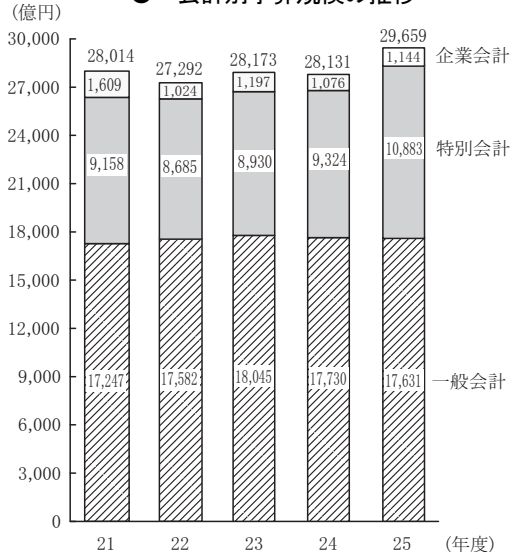
この結果、平成25年度当初予算の規模は、一般会計で1兆7,631億500万円（前年度比99.4%）、特別会計、企業会計を合わせた3会計で、2兆9,659億4,242万円（同105.4%）となりました。なお、「14カ月予算」では、一般会計で1兆7,911億円（前年度比101.0%）と、前年度を上回る予算規模となっています。

● 会計別予算前年度比較表

区分	平成25年度 当初予算額 (A)	平成24年度 当初予算額 (B)	比較	
			(A)-(B)	(A)/(B)
一般会計	(1,791,161) 1,763,105	1,773,062	(18,099) △ 9,957	(101.0) 99.4
特別会計	(1,088,426) 1,088,379	932,419	(156,006) 155,959	(116.7) 116.7
企業会計	(114,458) 114,458	107,652	(6,805) 6,805	(106.3) 106.3
総計	(2,994,046) 2,965,942	2,813,134	(180,912) 152,808	(106.4) 105.4

(注) () 内は平成24年度2月補正予算（その2）を合わせた「14カ月予算」として整理した場合の金額。

● 会計別予算規模の推移



(注) (1) 平成23年度は9月現計予算額を、その他は当初予算額を示します。（平成23年度当初予算は骨格予算）
 (2) 平成21年度の計数は、臨時財政対策債を特別会計計上から一般会計計上に置き換えた場合の額を示します。

一般会計歳入予算

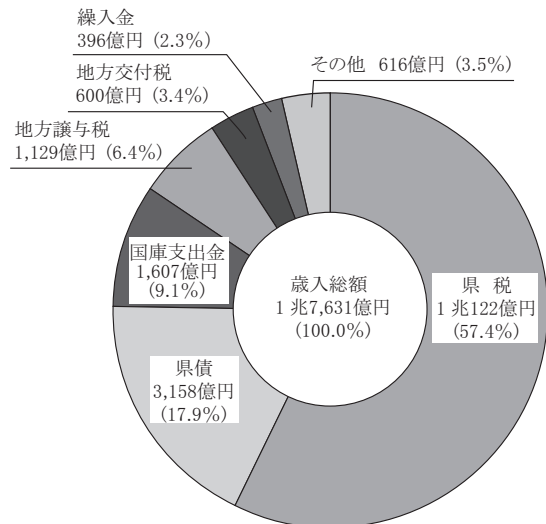
款別歳入の状況

本県の主要な財源である県税収入は、平成25年3月期の企業決算が増益予想であること等により法人二税の増収が見込まれることなどから、前年度当初予算額に対し、170億円増の1兆122億円を計上し、平成21年度以来4年ぶりに1兆円を上回ることとなりました。

県債については、地方交付税の財源不足の代替措置として発行する臨時財政対策債を含め、前年度当初予算額に対し170億円増の3,158億円を計上しました。

一方、地方交付税は前年度当初予算額より240億円減の600億円を計上しました。

● 一般会計款別歳入予算額構成比

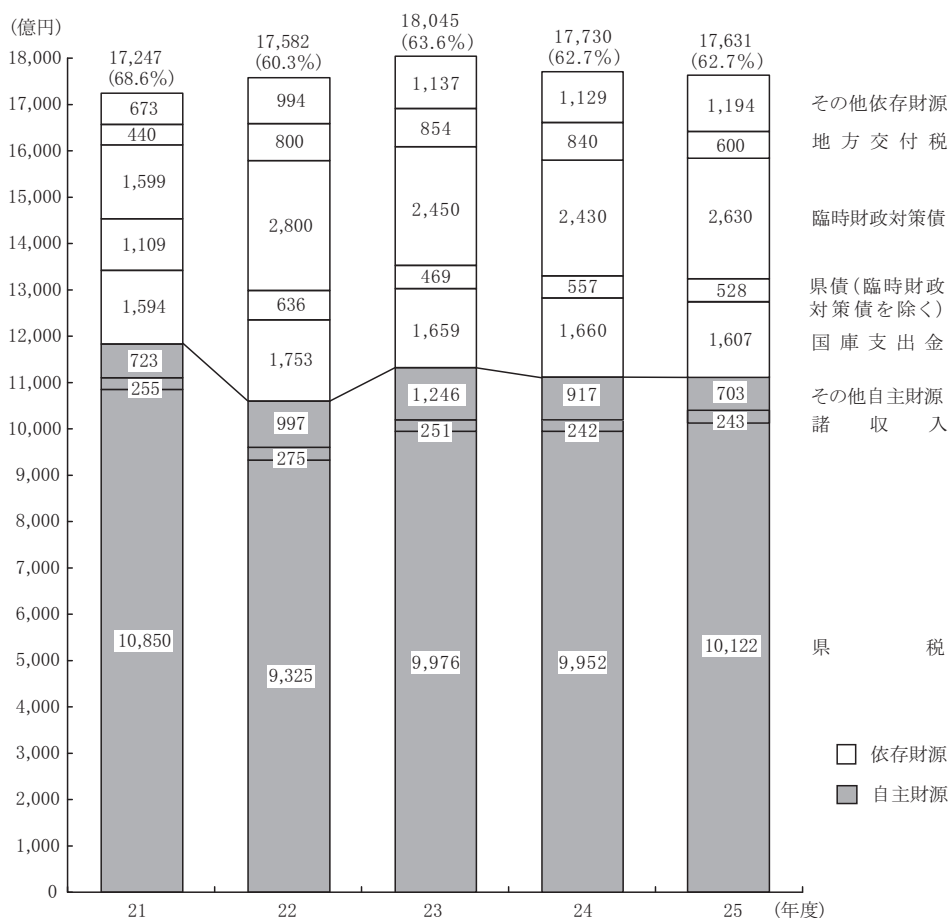


● 一般会計款別歳入予算額

(単位 千円・%)

款別	平成25年度 当初予算額 (A)	平成24年度 当初予算額 (B)	比較	
			(A)-(B)	(A)/(B)
地方譲与税	1,012,298,729	995,231,913	17,066,816	101.7
地方特例交付金	112,997,201	106,021,938	6,975,263	106.6
地方交付税	4,800,000	5,200,000	△ 400,000	92.3
交通安全対策特別交付金	60,000,000	84,000,000	△ 24,000,000	71.4
分担金及び負担金	1,700,000	1,700,000	0	100.0
使用料及び手数料	2,338,987	2,470,134	△ 131,147	94.7
国庫支出金	19,852,564	20,487,531	△ 634,967	96.9
財産収入	160,739,833	166,098,175	△ 5,358,342	96.8
寄附金	8,298,202	7,522,507	775,695	110.3
繰入金	266,850	125,550	141,300	212.5
繰越金	39,614,820	61,141,220	△ 21,526,400	64.8
諸収入	14,276	14,805	△ 529	96.4
県債(臨時財政対策債を除く)	24,359,538	24,283,227	76,311	100.3
臨時財政対策債	52,824,000	55,765,000	△ 2,941,000	94.7
合計	263,000,000	243,000,000	20,000,000	108.2
合計	1,763,105,000	1,773,062,000	△ 9,957,000	99.4

● 一般会計款別歳入当初予算額の推移



- (注) (1) 平成23年度は9月現計予算額を、その他は当初予算額を示します。
(平成23年度当初予算は骨格予算)
- (2) 平成21年度の計数は、臨時財政対策債を特別会計計上から一般会計計上に置き換えた場合の額を示します。
- (3) その他依存財源には、地方譲与税、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金を含みます。
- (4) その他自主財源には、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金及び繰越金を含みます。
- (5) ()内は、自主財源の比率です。

自主財源と依存財源 県の歳入は、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などのように県が自ら徴収又は収納できる自主財源と、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金などのように国から定められた額を交付されたり割り当てられたりする依存財源とに分けることができます。

■ 県 税

予算額は、1兆122億9,872万円（歳入総額の57.4%）で、前年度当初予算額との比較では170億6,681万円（1.7%）の増となっています。

これは、法人二税について、25年3月期の企業決算が増益予想であることに加えて、税制改正により欠損金の繰越控除について、控除限度額が設けられたことから、増収が見込まれることなどによるものです。

● 県 税 税 目 別 予 算 額

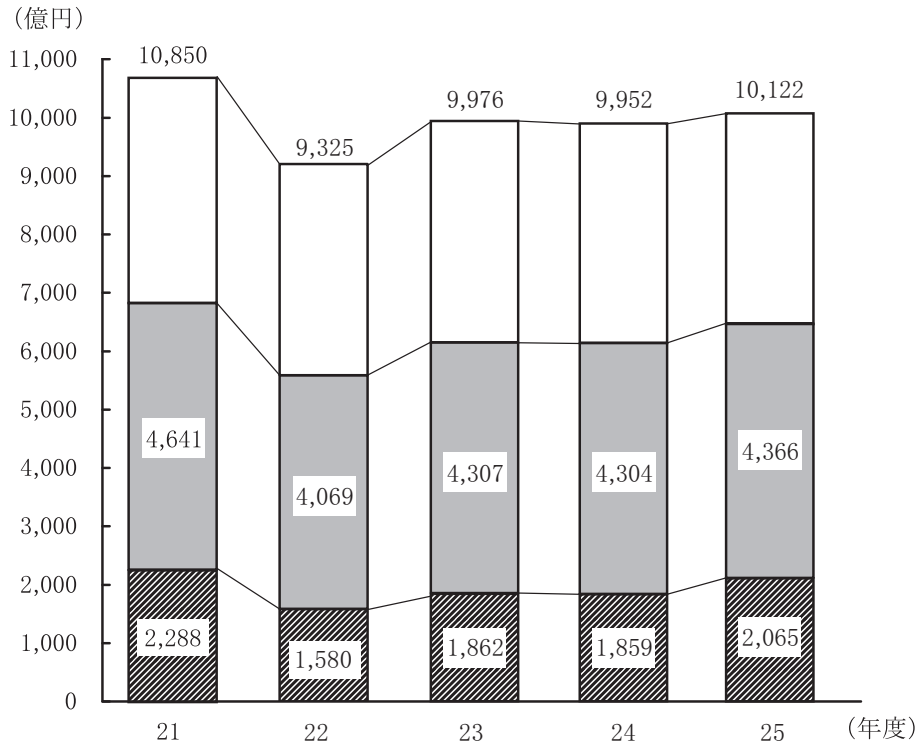
(単位 千円・%)

区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
普 通 税	1,012,270,432	100.0	995,170,122	100.0	17,100,310	101.7
県 民 税	490,547,001	48.5	479,798,116	48.2	10,748,885	102.2
個 人	436,681,634	43.1	430,493,521	43.3	6,188,113	101.4
法 人	48,137,151	4.8	43,963,596	4.4	4,173,555	109.5
利 子 割	5,728,216	0.6	5,340,999	0.5	387,217	107.2
事 業 税	175,756,458	17.4	159,198,035	16.0	16,558,423	110.4
個 人	17,334,050	1.8	17,177,295	1.7	156,755	100.9
法 人	158,422,408	15.6	142,020,740	14.3	16,401,668	111.5
地 方 消 費 税	166,468,064	16.4	165,937,213	16.7	530,851	100.3
不 動 産 取 得 税	23,840,723	2.4	24,764,047	2.5	△ 923,324	96.3
県 た ば こ 税	10,420,275	1.0	17,506,411	1.7	△ 7,086,136	59.5
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,662,519	0.2	1,622,321	0.2	40,198	102.5
自 動 車 取 得 税	11,349,730	1.1	12,543,450	1.3	△ 1,193,720	90.5
軽 油 引 取 税	37,593,867	3.7	37,134,930	3.7	458,937	101.2
自 動 車 税	94,631,788	9.3	96,665,592	9.7	△ 2,033,804	97.9
鉱 区 税	7	0.0	7	0.0	0	100.0
目 的 税	28,297	0.0	61,791	0.0	△ 33,494	45.8
狩 猟 税	23,797	0.0	25,785	0.0	△ 1,988	92.3
旧 法 に よ る 税	4,500	0.0	36,006	0.0	△ 31,506	12.5
自 動 車 取 得 税	—	—	6	0.0	△ 6	0.0
軽 油 引 取 税	4,500	0.0	36,000	0.0	△ 31,500	12.5
合 計	1,012,298,729	100.0	995,231,913	100.0	17,066,816	101.7

県 税 県の行政に要する経費を賄うために、地方税法等の規定に基づいて、納税者の皆さんに納めていただく税です。なお、地方消費税については、特別会計(地方消費税清算会計)において他の都道府県との清算を行った後の実質の収入額を、一般会計の歳入としています。

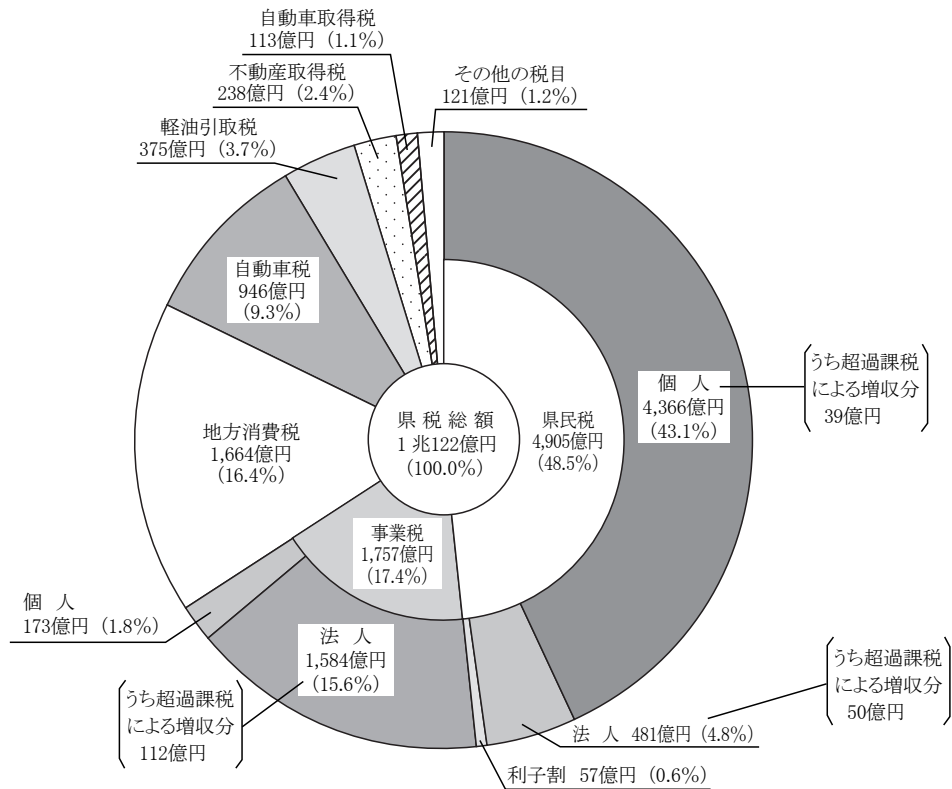
● 県税予算額の推移

- その他の税目
- 個人県民税
- ▨ 法人県民税・事業税



(注) 平成23年度は9月現計予算額を、その他は当初予算額を示します。
(平成23年度当初予算は骨格予算)

● 県税の税目別内訳



【法人県民税・法人事業税の超過課税】

本県においては、特別な財政需要に対処するため、法人県民の皆さんのご理解とご協力をいただき、法人県民税については昭和50年から、法人事業税については昭和53年から超過課税を実施させていただいております。

ご負担いただいた超過課税は、平成22年11月から平成27年10月までの5年間、活用目的を「道路等の社会基盤整備」に重点化し、自動車専用道路網等の整備や交通渋滞の緩和、災害への対応力の強化などを図るための施策に活用させていただいております。

● 平成25年度法人二税超過課税活用事業

活用項目及び主な事業	平成25年度当初予算額	
	事業費総額	一般財源
1 県土構造の骨格となる自動車専用道路網等の整備	142億5,510万円	82億346万円
(1) 自動車専用道路網の整備 ・首都高速道路建設事業出資金 ・道路関係国直轄事業負担金 等	116億3,800万円	69億4,945万円
(2) インターチェンジ接続道路の整備 ・道路改良事業 ・街路整備事業	26億1,710万円	12億5,400万円
2 地域の交流・連携を支える幹線道路網等の整備	105億8,102万円	41億2,741万円
(1) 交流幹線道路網の整備 ・道路改良事業 ・街路整備事業 等	99億9,922万円	38億2,428万円
(2) 地域分断・交通のボトルネックの解消 ・立体交差事業 ・橋りよう整備事業 等	5億8,180万円	3億313万円
3 安全・安心な道路環境の確保	162億8,993万円	67億7,740万円
(1) 災害への対応力の強化 ・道路災害防除事業費 ・橋りよう補修事業費 等	57億119万円	28億9,519万円
(2) 道路の安全性、快適性の確保 ・交通安全施設等整備費 ・電線地中化促進事業費 等	105億8,873万円	38億8,221万円
小 計	411億2,605万円	191億828万円
政令市道路整備臨時交付金（財源は全額超過課税を活用）	8億9,100万円	8億9,100万円
合 計	420億1,705万円	(A)199億9,928万円

超過課税活用額	(B) 163億4,884万円
超過課税活用率 (B/A)	81.7%

超過課税 地方公共団体が課税する場合に通常適用すべき税率を標準税率といいますが、財政上その他の必要がある場合には、標準税率を超える税率（超過税率）を条例で定めて課税することができ、こうした課税の制度を超過課税といいます。

【個人県民税の超過課税～水源環境保全・再生への取組～】

水源環境の保全・再生は、将来にわたり取り組まなければならない課題であり、その施策は、継続的、安定的に行う必要があります。そのためには、景気の動向等に左右されやすく、不安定な一般財源とは別に、水源環境保全・再生のための安定した財源を新たに確保することが必要です。

そこで、本県では、「第2期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に位置付けた12の特別対策を推進するための財源として、水を利用される県民の皆様に広くご負担いただくため、平成24年度から平成28年度までの5年間について、個人県民税に対する超過課税をお願いしております。

ご負担いただいた税金によって、森林の保全・再生のほか、河川や地下水の保全・再生、ダム集水域での生活排水対策など「第2期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に位置付けた12の特別対策事業を推進しています。

● 平成25年度個人県民税超過課税活用事業

活用項目及び主な事業	予算額
森林の保全・再生	29億3,412万円
1 水源の森林づくり事業の推進	15億267万円
2 丹沢大山の保全・再生対策	3億4,092万円
3 溪畔林整備事業	4,211万円
4 間伐材の搬出促進	2億3,071万円
5 地域水源林整備の支援	8億1,770万円
河川の保全・再生	2億3,290万円
6 河川・水路における自然浄化対策の推進	2億3,290万円
地下水の保全・再生	5,950万円
7 地下水保全対策の推進	5,950万円
水源環境への負荷軽減	8億5,240万円
8 県内ダム集水域における公共下水道の整備促進	4億3,610万円
9 県内ダム集水域における合併処理浄化槽の整備促進	4億1,630万円
県外上流域対策の推進	1億3,633万円
10 相模川水系上流域対策の推進	1億3,633万円
水源環境保全・再生を推進する仕組み	2億7,164万円
11 水環境モニタリングの実施	2億2,508万円
12 県民参加による水源環境保全・再生のための仕組み	4,656万円
合 計	44億8,690万円

平成25年度個人県民税の超過課税相当分	39億8,651万円
---------------------	------------

(注) 平成25年度事業の財源には超過課税相当分のほか、寄附金や平成24年度末の基金残高等が含まれます。

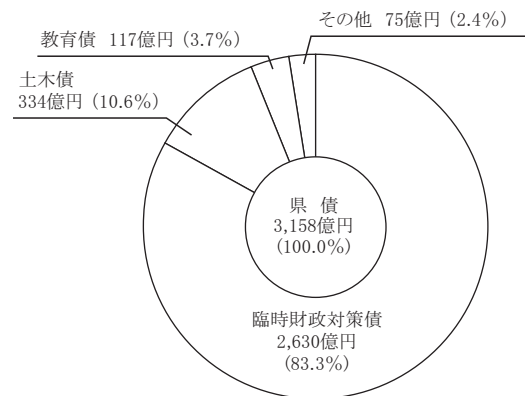
■ 県 債

県債の予算額は、3,158億2,400万円（歳入総額の17.9%）で、前年度当初予算額に比べ、170億5,900万円の増となりました。

なお、県債の83.3%を占める臨時財政対策債の予算額は、2,630億円（歳入総額の14.9%）で、前年度当初予算額に比べ、200億円（8.2%）増となっています。

県 債 県が学校等を建てたり、道路や河川を整備するなど、多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、財源を確保するため、また、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図るため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。起債に当たっては、総務大臣との協議又は届出が必要です。

● 県 債 の 内 訳



● 臨時財政対策債の発行額

(単位 百万円)

年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
発 行 額	101,250	78,019	71,881	65,027	79,200	159,995	279,591	245,449	252,874

(注) 平成16年度から23年度までは決算額。平成24年度は最終予算額。

臨時財政対策債 平成13年度の地方財政対策において、交付税特別会計での借入れにより地方交付税総額を増加させて地方財源の不足に対処してきた従来の方式に代わり、地方公共団体が地方交付税の不足分の代わりに発行することとされた赤字特例債です。臨時財政対策債の元利償還金相当額については、後年度の地方交付税で措置されることが地方財政法で定められています。

■ 地方交付税

法人関係税の増など基準財政収入額の増が見込まれる一方、給与減額の反映や臨時財政対策債への振替えによる基準財政需要額の減が見込まれており、前年度当初予算額より240億円少ない600億円の計上となりました。歳入総額に占める割合は、3.4%となっています。

なお、普通交付税の振替措置である臨時財政対策債と合わせた実質的な地方交付税としては3,230億円を見込んでいます。

また、地方交付税の過去の交付実績は、下の表のとおりです。

● 地方交付税の交付額

(単位 百万円)

年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
交 付 額	150,123	122,893	64,631	22,118	17,430	51,674	92,517	87,559	87,797

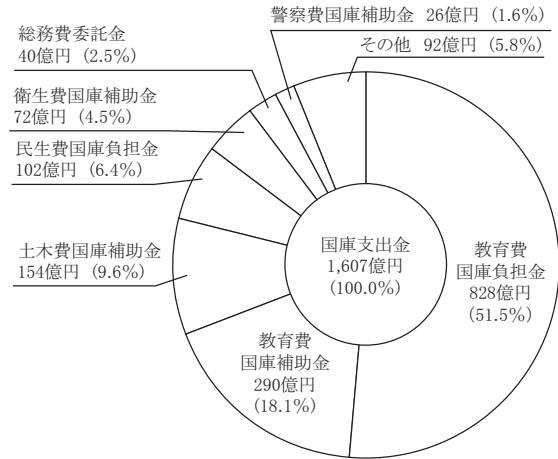
(注) 平成16年度から23年度までは決算額。平成24年度は最終予算額。

地方交付税 地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政水準を維持できるようにするため、各地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額及び基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税のうち所得税、酒税の32%、法人税の34%、消費税の29.5%及びたばこ税の25%が充てられています。

■ 国庫支出金

国家公務員の給与減額支給措置が反映されたことなどから、義務教育費負担金が前年度当初予算額に比べ49億5,822万円の減となったほか、西部総合職業技術校新築工事費補助金の皆減などにより、予算額は1,607億3,983万円と、前年度当初予算額に比べ53億5,834万円（3.2%）減となりました。歳入総額に占める割合は、9.1%となっています。

● 国庫支出金の内訳



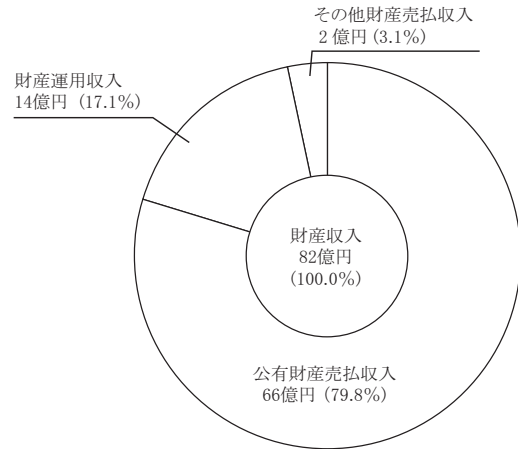
国庫支出金 県が行う事務事業の経費の全部又は一部を国が支出するもので、次の三つに分けられます。

- ・ **国庫負担金** 義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について国が経費の全部又は一部を負担するものです。
- ・ **国庫補助金** 特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するために、国が経費の全部又は一部を補助するものです。
- ・ **委託金** 国勢調査や国政選挙など本来国の行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体が事業を実施するものです。

■ 財産収入

土地建物等売却収入の増などから、予算額は82億9,820万円（歳入総額の0.5%）、前年度当初予算額に比べ7億7,569万円（10.3%）の増となっています。

● 財産収入の内訳

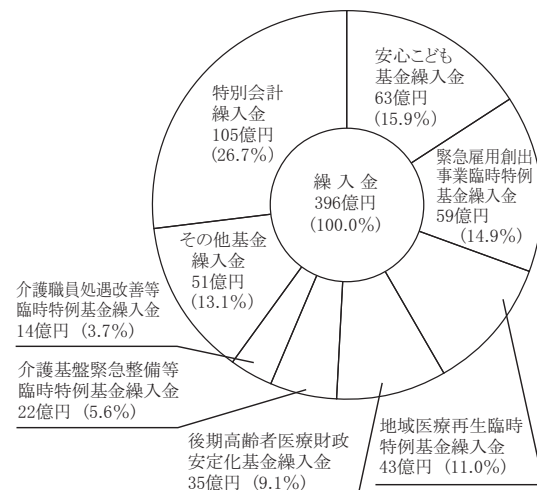


財産収入 県の財産を貸し付けたり売り払うことによる収入です。

■ 繰入金

企業会計からの借り入れである公営企業資金等運用事業会計繰入金100億円が皆増となる一方、財政基金繰入金が前年度当初予算額に比べ120億円の減となったほか、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金繰入金など国の交付金を原資とした基金からの繰入金の減により、予算額は396億1,482万円（歳入総額の2.3%）と、前年度当初予算額に比べ215億2,640万円（35.2%）の減となっています。

● 繰入金の内訳



繰入金 他の会計や基金から繰り入れるものです。

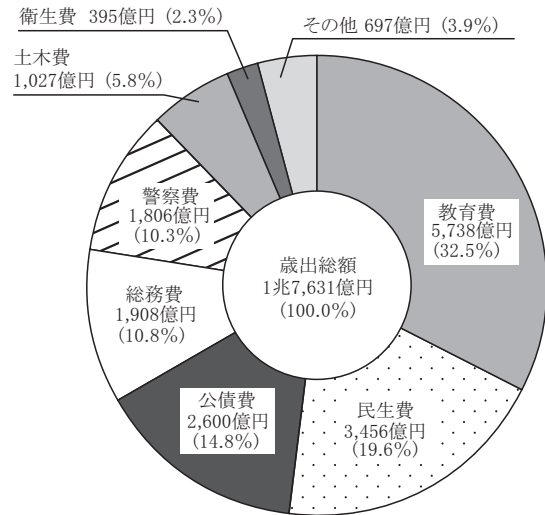
一般会計歳出予算

目的別歳出の状況

平成25年度当初予算の歳出を目的別に見ると、小・中・高等学校等の教職員の人件費や県立学校等の施設整備、私立学校への助成などを行う教育費が5,738億円で、全体の約3分の1を占めています。また、社会福祉の向上や介護保険制度の円滑な運営などに取り組む民生費は前年度当初予算額に比べ151億円増の3,456億円となっています。

一方、県債の償還元金や利子などの支払である公債費については、償還金の増により、前年度予算額に比べ407億円増の2,600億円となっています。

● 一般会計歳出予算目的別（款別）構成比



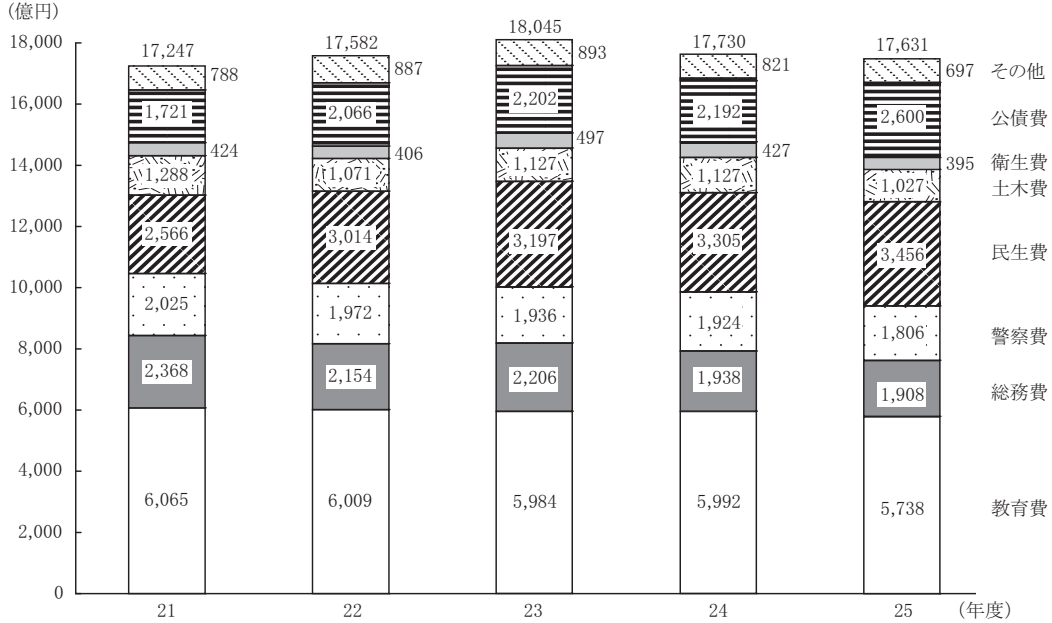
● 一般会計目的別（款別）歳出予算額

（単位 千円・%）

目的別（款別）	平成25年度 当初予算額 (A)	平成24年度 当初予算額 (B)	比較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
議会費	3,628,948	3,758,276	△ 129,328	96.6
総務費	190,839,801	193,881,243	△ 3,041,442	98.4
県民費	14,127,443	13,478,701	648,742	104.8
環境費	14,693,735	14,874,426	△ 180,691	98.8
民生費	345,694,166	330,587,413	15,106,753	104.6
衛生費	39,585,943	42,701,672	△ 3,115,729	92.7
労働費	12,122,490	22,022,536	△ 9,900,046	55.0
農林水産業費	9,142,314	11,356,527	△ 2,214,213	80.5
商工費	14,396,147	15,928,132	△ 1,531,985	90.4
土木費	102,717,222	112,739,850	△ 10,022,628	91.1
警察費	180,658,899	192,466,401	△ 11,807,502	93.9
教育費	573,800,244	599,276,575	△ 25,476,331	95.7
災害復旧費	688,695	619,683	69,012	111.1
公債費	260,027,231	219,250,629	40,776,602	118.6
諸支出金	881,722	19,936	861,786	4422.8
予備費	100,000	100,000	0	100.0
合計	1,763,105,000	1,773,062,000	△ 9,957,000	99.4

目的別歳出と性質別歳出 歳出予算を議会費、総務費、県民費など事業の目的別（款別）に分類したものを目的別歳出といいます。また、歳出予算を人件費、公債費、投資的経費など経費の性質別に分類したものを性質別歳出といいます。このうち、投資的経費とは、公共事業費や建設事業費などのように、支出の効果が施設などのストックとして将来に残るものに支出される経費をいいます。

● 一般会計目的別（款別）歳出当初予算額の推移



(注) (1) 平成23年度は9月現計予算額を、その他は当初予算額を示します。(平成23年度当初予算は骨格予算)
 (2) 平成21年度の計数は、臨時財政対策債を特別会計計上から一般会計計上に置き換えた場合の額を示します。
 (3) その他には、議会費、県民費、環境費、労働費、農林水産業費、商工費、災害復旧費、諸支出金及び予備費を含みます。

各目的（款）別歳出の主な内容は以下のとおりです。

■ 総務費

予算額は、1,908億3,980万円（歳出総額の10.8%・前年度比98.4%）で、この中には地方消費税交付金など、市町村に対して交付する税交付金等1,380億143万円が含まれています。

<主な施策・事業>

- 京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区の推進
国際戦略総合特区制度を活用し、京浜臨海部にライフサイエンス分野のグローバル企業を集積し、国際戦略拠点の形成を図ります。
- 東日本大震災の経験等を踏まえた地震被害想定調査の実施
最大クラスの地震・津波への対応を図るため、最新の科学的知見に基づき、地震被害想定調査を実施するとともに、石油コンビナート等特別防災区域における防災体制の充実を図るため、災害発生の可能性やその影響について予測調査を行います。

■ 県民費

予算額は、141億2,744万円（歳出総額の0.8%・前年度比104.8%）で、この主な内容は、広報や消費者保護などを行う県民費が100億5,726万円、文化費が24億6,797万円となっています。

<主な施策・事業>

- 文化資源の活用による地域活性化事業費
神奈川芸術劇場<KAAT>、青少年センターなどを中心とした文化施設、観光スポットなどの資源を活用して、まちの賑わいを創出し、地域を活性化するマグネット・カルチャー（マグカル）事業を実施します。

■ 環境費

予算額は、146億9,373万円（歳出総額の0.8%・前年度比98.8%）で、この主な内容は、環境管理費が82億3,853万円、自然保護費が57億3,304万円となっています。

<主な施策・事業>

- ・ 特定外来生物対策事業費
アライグマの県内からの完全排除を目指し、防除対策の知識・技術の向上を図るための講習会を実施するとともに、希少種保護のため、アライグマの集中的な捕獲を行います。

■ 民生・衛生費

予算額は、3,852億8,010万円（歳出総額の21.9%・前年度比103.2%）で、この内訳は、社会福祉の向上や介護保険制度の円滑な運営などに取り組む民生費が3,456億9,416万円、保健・医療行政の推進を図る衛生費が395億8,594万円となっています。

<主な施策・事業>

- ・ 医療のグランドデザインに基づく取組
地域に根ざした医療を目指し、救急医療体制の充実や災害医療体制の整備を図るとともに、医師・看護師等の医療人材の確保を進めます。また、開かれた医療と透明性の確保を図るため、県民が自らの医療情報を管理・活用する「マイカルテ」の導入に向け、お薬手帳の電子化の実証実験などに取り組むほか、病気にならない取組を推進するため、「健康寿命日本一」達成に向けた推進組織の設置などを行います。
- ・ 児童自立支援拠点の整備
情緒障害、発達障害や知的障害のある子どもに対する総合的な支援体制を構築するため、心理・医療等の専門的ケアを行う拠点施設の設置に向けて基本設計等を実施します。
- ・ 介護ロボット普及推進事業費
介護現場での負担軽減や人員不足の解消を図るため、「介護ロボット普及推進センター」を設置し、介護ロボットの普及推進を図ります。

■ 労働費

予算額は、121億2,249万円（歳出総額の0.7%・前年度比55.0%）で、この主な内容は、職業訓練費が22億6,131万円、雇用対策費が37億7,617万円となっています。

前年度と比較すると99億4万円の減となっていますが、これは、西部総合職業技術校新築工事の終了などによるものです。

<主な施策・事業>

- ・ 女性就業支援事業費
「かながわ総合しごと館スマイルワーク」において、国と連携して女性の就業支援の強化を図るとともに、女性の潜在能力を発揮する場を創出するため、起業等を支援します。

■ 農林水産業費

予算額は、91億4,231万円（歳出総額の0.5%・前年度比80.5%）で、この主な内容は、林業費が37億1,510万円、水産業費が20億1,278万円となっています。

<主な施策・事業>

- ・ 水産業経営改善強化促進事業費補助
県内漁協の経営改善・強化を図り、県民に水産物を安定的に供給するため、漁協が行う種苗放流や、合併に向けて収益改善が見込まれる事業等の経費の一部に対して助成します。
- ・ 和牛肥育経営緊急支援対策事業費
牛枝肉相場の長期下落や和牛子牛（素牛）価格の高騰により、経営危機に陥っている県内和牛肥育生産者に対して、素牛を導入する費用の一部を無利子・無担保で緊急的に融資します。

■ 商工費

予算額は、143億9,614万円（歳出総額の0.8%・前年度比90.4%）で、この主な内容は、工業費が71億8,164万円、商工総務費が33億2,527万円となっています。

<主な施策・事業>

- ・ さがみロボット産業特区の推進
地域経済の活性化を図るため、「さがみロボット産業特区」において、ロボット関連の研究開発、実証実験、関連産業の集積を促進します。
- ・ 外国企業立地促進助成金
県内への産業集積を促進するため、本県に進出又は再投資を行う外国企業に対して、その拠点運営に係る経費を助成します。
- ・ 住宅用スマートエネルギー設備導入費補助
スマートハウスの普及を図るため、住宅のエネルギー使用を管理する「HEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）」の導入と併せて、太陽光発電設備、家庭用燃料電池などのスマートエネルギー設備を設置する者に対して助成します。

■ 土木費

予算額は、1,027億1,722万円（歳出総額の5.8%・前年度比91.1%）で、この主な内容は、道路橋りょう費422億2,009万円、河川海岸費186億5,919万円となっています。

<主な施策・事業>

- ・ 神奈川東部方面線整備費補助
横浜市西部・県中央部から東京都区部への交通利便性の向上等を図るため、神奈川東部方面線の整備に対して助成します。

■ 警察費

予算額は、1,806億5,889万円（歳出総額の10.2%・前年度比93.9%）で、この主な内容は、警察官等の人件費が1,568億8,897万円、交通安全施設整備費が30億4,906万円となっています。

<主な施策・事業>

- ・ 死因究明推進費
犯罪死の見逃し防止対策の強化を図るため、新たに制度化された警察署長権限による解剖等を実施します。

■ 教育費

予算額は、5,738億24万円（歳出総額の32.5%・前年度比95.7%）で、この主な内容は、小・中・高等学校教職員等の人件費が4,757億8,432万円、私立学校の助成費などの私学振興費が620億5,101万円となっています。

<主な施策・事業>

- ・ 「県立教育施設再整備10か年計画」（まなびや計画）の推進
県立学校の耐震化等を推進し、学校施設の安全性を確保するとともに、校舎の老朽化対策工事や県立高校改革推進計画に伴う機能改修工事を行います。また、入学を希望する児童・生徒が急増している特別支援学校について、計画的な整備を行います。
- ・ 高等学校空調設備整備費
全県立高校にエアコンを計画的に整備するため、平成25年度稼働予定の45校分の整備を行うとともに、26年度稼働予定の32校分の基盤工事に着手します。

3つの全開宣言 高齢化の急速な進展により福祉を支える現役世代の減少が懸念されますが、神奈川の持てる力をいかした先進的な取組を進め、20年後も、「いのち輝くマグネット神奈川」であり続けます。

- 1 いのち全開宣言 ～「健康寿命」日本一をめざす～
- 2 電子化全開宣言 ～県民生活のICT化とスリムな県庁づくり～
- 3 潜在力全開宣言 ～神奈川のポテンシャルを生かした新たな活力創造～

性質別歳出の状況

平成25年度当初予算を性質別に見ますと、最も多いのは、歳出総額の40.0%を占める人件費です。前年度当初予算額と比較すると、職員数の削減、全職員の給与の減額などにより、501億円の減となっています（職員の退職手当の一部である200億円の計上を留保しているため、実質的には301億円の減）。

一方で、公債費は407億円の増、介護・措置・医療関係費は228億円の増と大幅に増加したため、歳出予算に占める義務的経費の割合は82.4%となっています。

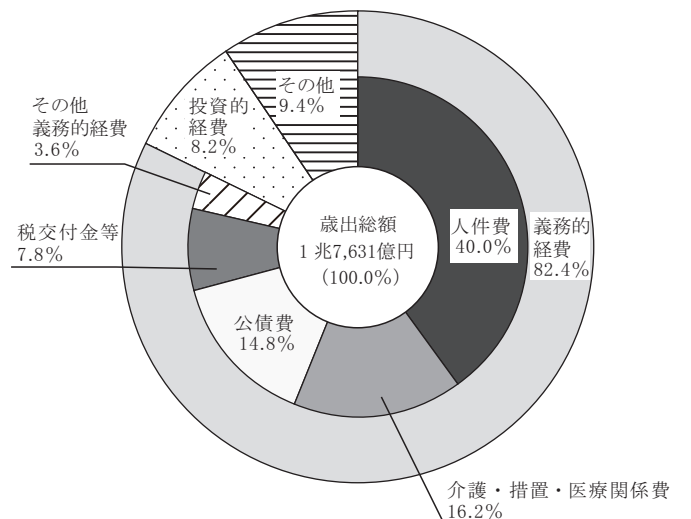
また、投資的経費は前年度当初予算額に比べ23億円の減となっています。

● 一般会計性質別歳出予算額

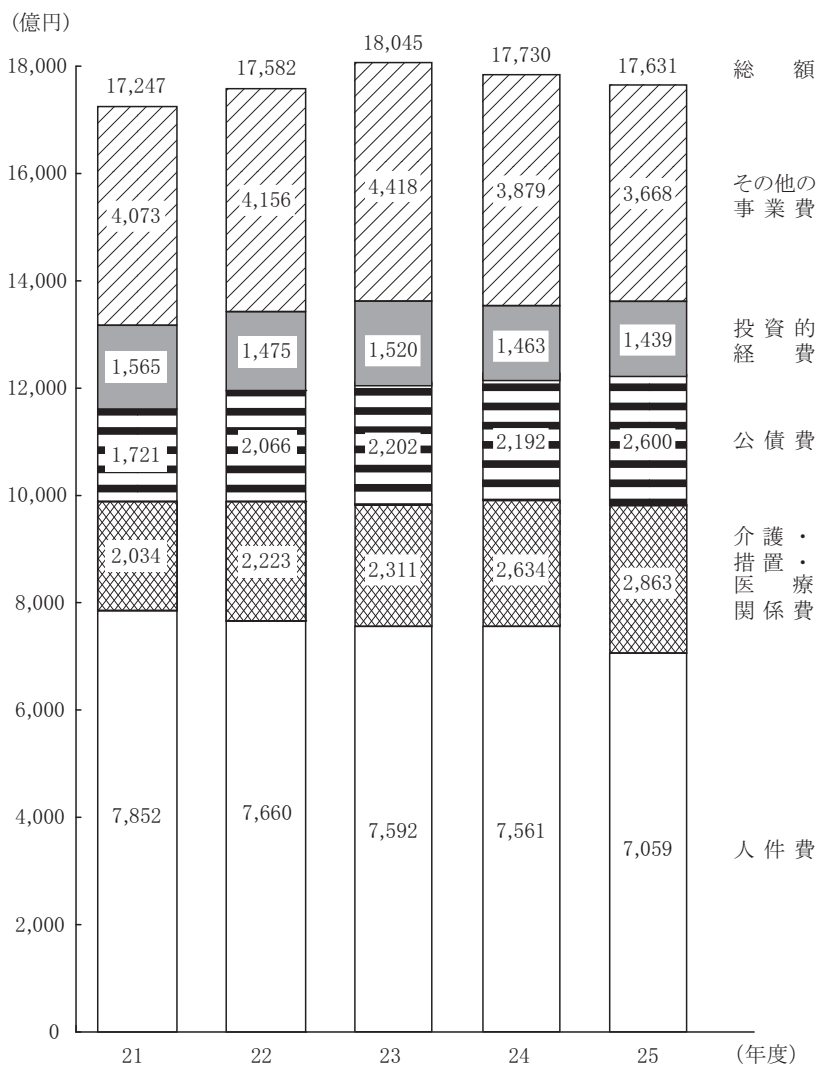
（単位 千円・％）

性 質 別	平成 25 年度 当初予算額 (A)	平成 24 年度 当初予算額 (B)	比 較		
			(A) - (B)	(A) / (B)	
人 件 費	705,985,670	756,104,311	△ 50,118,641	93.4	
内 訳	一般職員	72,797,552	78,186,274	△ 5,388,722	93.1
	警察職員	156,888,977	167,561,186	△ 10,672,209	93.6
	教育職員	475,784,321	509,808,355	△ 34,024,034	93.3
	恩給費	514,820	548,496	△ 33,676	93.9
介護・措置・医療関係費	286,316,836	263,453,459	22,863,377	108.7	
公 債 費	260,027,231	219,250,629	40,776,602	118.6	
投 資 的 経 費	143,966,634	146,338,140	△ 2,371,506	98.4	
公共事業等	76,531,020	84,544,545	△ 8,013,525	90.5	
その他投資的経費	67,435,614	61,793,595	5,642,019	109.1	
その他の事業費	366,808,629	387,915,461	△ 21,106,832	94.6	
合 計	1,763,105,000	1,773,062,000	△ 9,957,000	99.4	

● 一般会計歳出予算性質別構成比



● 一般会計性質別歳出当初予算額の推移



- (注) (1) 平成23年度は9月現計予算額を、その他は当初予算額を示します。(平成23年度当初予算は骨格予算)
 (2) 平成21年度の計数は、臨時財政対策債を特別会計計上から一般会計計上に置き換えた場合の額を示します。
 (3) その他の事業費には、私立学校経常費補助、維持運営費等及び税交付金等を含みます。

次に、歳出予算のうち主要な経費である人件費、公債費及び投資的経費についてです。

■ 人 件 費

一般会計における人件費は、7,059億8,567万円、前年度当初予算比93.4%、歳出全体に占める割合は40.0%となっています。

その内訳を見てもみますと、人件費全体の67.4%を教育職員（本年度定数5万3,506人）が占めており、中でも市町村立小・中学校等の教育職員（本年度定数3万9,583人）の割合が最も多く、人件費全体の46.6%を占めています。なお、政令市を含む市町村立の小・中学校、特別支援学校及び政令市を除く市立定時制高校における教育職員の給与については、法律によって、県が全額負担することになっています。

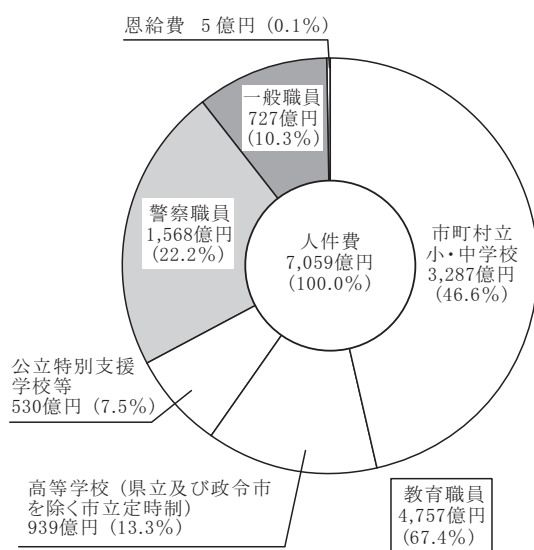
次に、警察職員（本年度定数1万7,210人）の人件費が、人件費全体の22.2%を占めています。

こうした教育職員や警察職員の確保は、教育水準の維持向上や安全で平穏な県民生活のために欠かせないものであり、その意味では、人件費といいながらも、事業的経費そのものといえる性格を持っています。

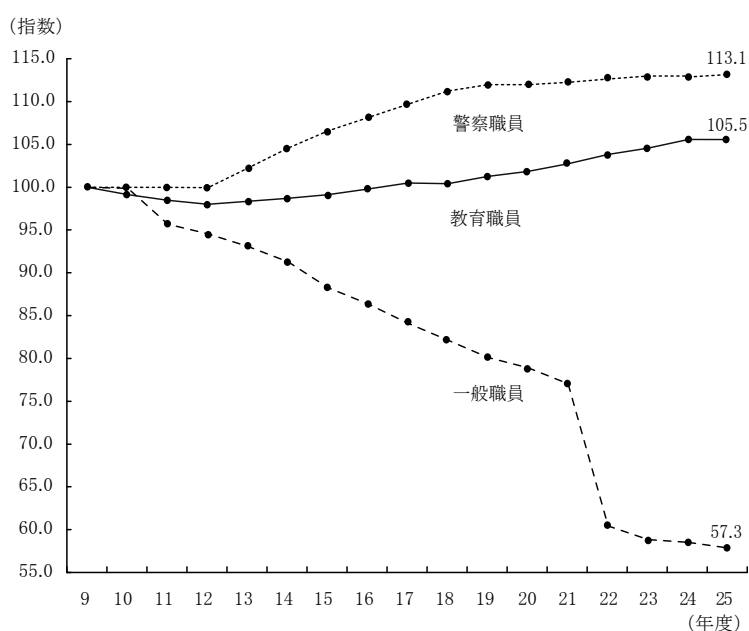
一般職員の人件費については、平成9年度からの行政システム改革の取組の中で、職員数削減を積極的に推進しており、平成25年度当初予算に向けても、施策・事業の見直し、民間活力の活用などに取り組み、知事部局で113人、他の任命権者（教員及び警察官を除く。）で20人を削減しました。

このような取組の結果、一般職員は平成9年度からの累計で6,480人（42.7%）の削減となっており、一般職員の人件費が人件費全体に占める割合は、人件費全体の10.3%と相対的に低い割合となっています。

● 一般会計人件費の内訳



● 職員定数の推移（平成9年度=100）



(注) (1) 教育職員は、教職員及び教育委員会事務局職員を含み、警察職員は、警察官及び警察官以外の職員を含み、一般職員は、知事部局職員、議会局職員その他各局委員会職員を含みます。
 (2) 平成22年4月の病院事業庁の地方独立行政法人への移行に伴い、一般職員2,239人を削減しています。

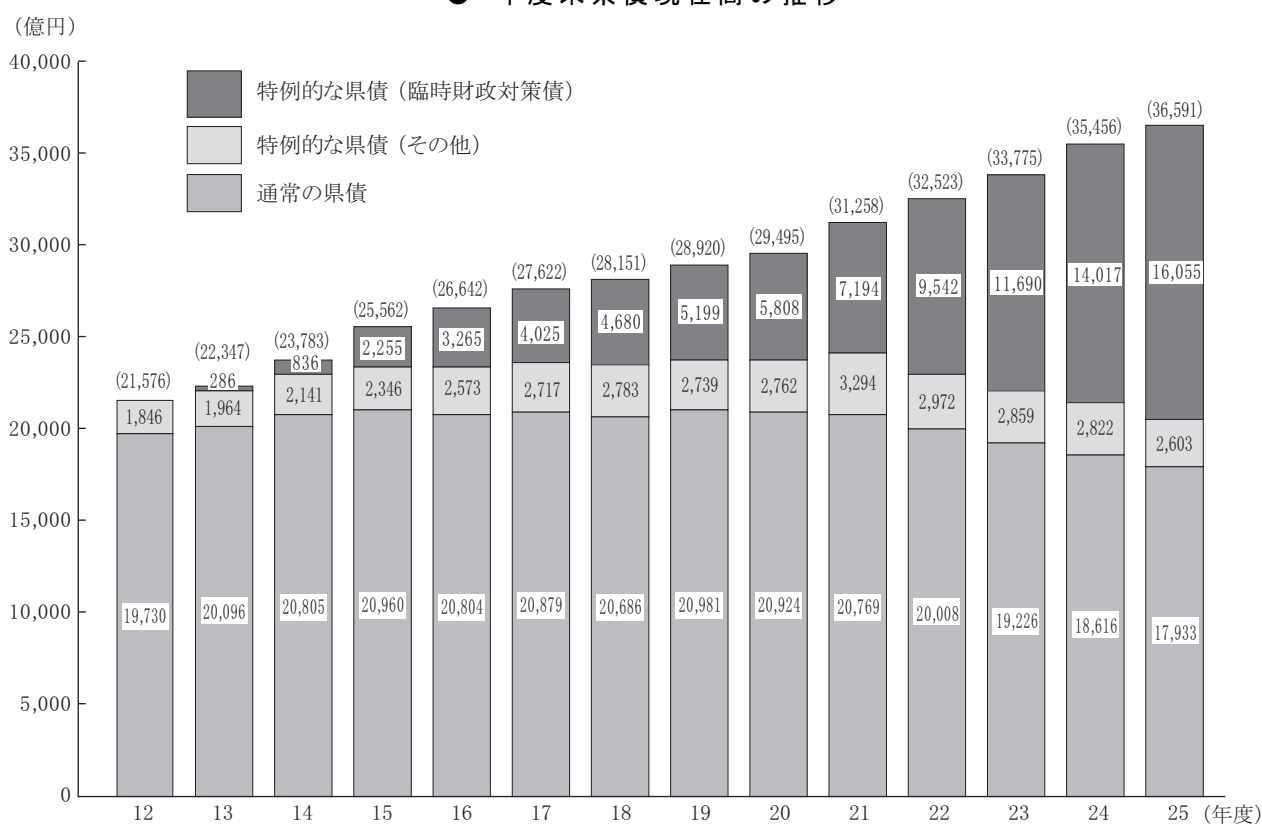
■ 公債費

県債の償還元金や利子の支払のための経費である公債費は、これまで大量発行してきた臨時財政対策債の償還が本格化していることなどにより、前年度当初予算額に比べて407億7,660万円（18.6%）増の2,600億2,723万円となっています。

また、県債の現在高は、平成25年度末見込で、前年度比1,134億円増の3兆6,591億円となっています。

県債の活用は、世代間の負担を公平化するという観点からも有用なものです。多額の発行は後年度負担の増加につながります。そこで、本県では、県債管理目標（「平成30年度までにプライマリーバランスを黒字化」「平成35年度までに県債全体の残高を減少」）を設定し、将来に負担を先送りすることのない行財政運営の実現に向けた取組を進めています。

● 年度末県債現在高の推移



(注) 平成25年度は当初予算額、24年度は最終予算額、23年度以前は決算額を示します。

■ 投資的経費

投資的経費は、平成10年度以降、本県の財政体質を考慮して規模の適正化を図っています。

平成25年度は、前年度当初予算額に比べて23億7,150万円（1.6%）減の1,439億6,663万円（歳出総額の8.2%）となっています。

公共事業等については、当初予算としては前年度当初予算額より80億1,352万円（9.5%）減少していますが、国の緊急経済対策に対応した平成24年度2月補正予算（その2）と平成25年度当初予算を一体とした「14カ月予算」では、前年度当初予算額より95億9,929万円（11.4%）の増となっています。

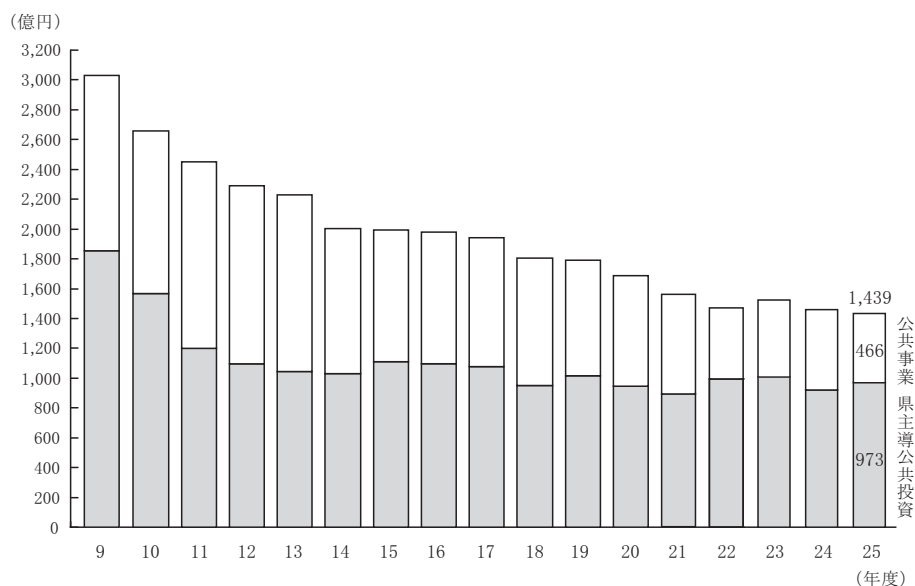
● 投資的経費の内容

（単位 千円・%）

区 分	平成25年度 当初予算額 (A)	平成24年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
公 共 事 業 等	(94,143,842) 76,531,020	84,544,545	△ 8,013,525	(111.4) 90.5
治山・林業等	(7,609,390) 5,029,965	7,086,131	△ 2,056,166	(107.4) 71.0
道路橋りょう、街路	(42,972,734) 35,792,734	38,282,317	△ 2,489,583	(112.3) 93.5
河川海岸、港湾	(21,520,327) 18,369,314	18,880,823	△ 511,509	(114.0) 97.3
砂防、急傾斜等	(9,949,956) 7,771,056	8,384,929	△ 613,873	(118.7) 92.7
都市公園	(2,862,101) 2,349,401	2,608,971	△ 259,570	(109.7) 90.1
公営住宅	(3,226,707) 1,689,923	3,220,668	△ 1,530,745	(100.2) 52.5
そ の 他	(6,002,627) 5,528,627	6,080,706	(△ 78,079) △ 552,079	(98.7) 90.9
その他投資的経費	(70,111,884) 67,435,614	61,793,595	(8,318,289) 5,642,019	(113.5) 109.1
合 計	(164,255,726) 143,966,634	146,338,140	(17,917,586) 2,371,506	(112.2) 98.4

（注）（ ）内は、平成24年度2月補正予算（その2）を合わせた14カ月予算として整理した場合の金額。

● 投資的経費の推移（当初予算ベース）



（注）平成15年度及び平成23年度は9月現計予算額、平成19年度は6月現計予算額を、その他は当初予算額を示します。（平成15年度、平成19年度及び平成23年度当初予算は骨格予算）

平成25年度に開所、完成する施設等

【保健・福祉・医療】

- 県立がんセンターの開院 25年11月
- 平塚児童相談所（仮称）の完成 26年3月

【都市基盤】

- 小田急相模原駅北口B地区の完成 25年9月
- 武蔵小杉駅南口地区東街区の完成 26年3月
- さがみ縦貫道路の一部開通
- 県道45号（丸子中山茅ヶ崎）【大曲橋】架替の完成 26年3月
- 境川 今田遊水地の供用開始 26年3月
- 湘南港港湾管理事務所の完成 26年3月

【教育関係】

- 横浜ひなたやま支援学校の開校 25年4月

【警察関係】

- 鎌倉警察署の開署 25年7月
- 交番、駐在所の開所
（仮称）こどもの国駅前地区（横浜市青葉区）交番 26年3月
鶴ヶ峰（横浜市旭区）交番 26年3月
青野原（相模原市緑区）駐在所 26年3月

【その他】

- 西部総合職業技術校の開校 25年4月
- 愛川太陽光発電所の完成 25年5月



▲ 県立がんセンター



▲ さがみ縦貫道路（寒川北インターチェンジ）



▲ 愛川太陽光発電所

特 別 会 計 予 算

県が特定の事業を行う場合、その経理を明確にするために、一般会計の歳入歳出と区分して、法令や条例により設置した会計を特別会計といい、本県では、市町村自治振興事業会計など17の特別会計を設置しています。

平成25年度は、地方消費税清算会計など11の特別会計において前年度予算対比で減額となっているものの、県債の償還額の増加に伴う公債管理特別会計の増などにより、特別会計予算の総額は1兆883億7,940万円となり、前年度当初予算と比べると1,559億5,997万円（16.7%）の増となっています。

● 特別会計会計別予算額

(単位 千円・%)

会 計 別	平成25年度 当初予算額 (A)	平成24年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
市町村自治振興事業会計	8,369,705	9,295,283	△ 925,578	90.0
公債管理特別会計	714,750,654	535,906,522	178,844,132	133.4
公営競技収益配分金等管理会計	1,002,269	997,865	4,404	100.4
地方消費税清算会計	299,504,519	312,588,134	△ 13,083,615	95.8
災害救助基金会計	276,600	276,600	0	100.0
母子寡婦福祉資金会計	530,554	531,496	△ 942	99.8
水源環境保全・再生事業会計	8,474,223	8,035,797	438,426	105.5
農業改良資金会計	136,208	283,402	△ 147,194	48.1
恩賜記念林業振興資金会計	142,756	142,135	621	100.4
林業改善資金会計	45,938	46,053	△ 115	99.8
沿岸漁業改善資金会計	109,524	109,955	△ 431	99.6
介護保険財政安定化基金会計	24,477	8,407,013	△ 8,382,536	0.3
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	12,113,252	12,239,313	△ 126,061	99.0
中小企業資金会計	4,499,719	3,296,607	1,203,112	136.5
流域下水道事業会計	20,360,222	20,706,674	△ 346,452	98.3
県営住宅管理事業会計	17,144,304	18,006,998	△ 862,694	95.2
都市用地対策事業会計	894,485	1,549,590	△ 655,105	57.7
合 計	1,088,379,409	932,419,437	155,959,972	116.7

各特別会計の主な内容は以下のとおりです。

■ 市町村自治振興事業会計

市町村からの貸付金返納金や、一般会計からの繰入金等を財源として、市町村自治基盤強化総合補助金により市町村の広域連携の取組や先進的なモデル事業等へ重点的に助成するとともに、市町村の計画的な公共施設整備の促進等を図るため必要な資金を貸し付けるほか、権限移譲に伴う当該事務の処理に要する経費等に対して財源措置を行います。

■ 公債管理特別会計

県債の償還を一元的に管理するため、県債の償還時に必要な経費を計上しています。

■ 公営競技収益配分金等管理会計

本県が構成団体となっている一部事務組合「神奈川県競輪組合」及び「神奈川県川崎競馬組合」が公営競技事業を行なうことにより生じる収益配分金等を管理するために必要な経費を計上しています。

■ 地方消費税清算会計

地方消費税の実質の収入額を明確にするため、地方消費税清算会計において、国から払い込まれる地方消費税額の受入れから、他の都道府県との清算に至るまでの一連の処理を行い、清算後の実質的な地方消費税を一般会計に繰り出しています。

■ 災害救助基金会計

災害に際して応急的に必要な救助を行い、災害を受けた人々の保護と社会秩序の保全を図るため、災害救助法の規定に基づく救助費と法定積立金を計上しています。

■ 母子寡婦福祉基金会計

母子及び寡婦福祉法に基づき、母子家庭等の経済的自立を促進するため、修学資金等11資金を貸し付けます。

■ 水源環境保全・再生事業会計

個人県民税の超過課税による収入と基金の残高等を財源として「第2期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に基づき実施する特別対策事業を着実かつ効果的に推進するため、必要な経費を計上しています。

■ 農業改良基金会計

経営感覚に優れ効率的かつ安定的な農業の担い手となることが期待される青年農業者等を確保するため、新規就農のために必要な資金を貸し付けます。

■ 恩賜記念林業振興基金会計

林業経営の振興を図るため、恩賜三保県有林の一部を売却した代金等を基金とし、木材の市売、林産、森林整備、樹苗生産事業等の推進に必要な資金を森林組合連合会に対し貸し付けます。

■ 林業改善基金会計

林業及び木材産業の経営の発展並びに林業従事者の福祉の向上を図るため、林業及び木材産業の経営改善、林業労働災害の防止、林業労働者の確保等に必要な資金を貸し付けます。

■ 沿岸漁業改善基金会計

沿岸漁業経営の改善、漁業後継者及び漁業への新規参入者の養成確保等を目的として、操船作業省力化、漁ろうの安全確保等のための施設の導入、沿岸漁業従事者の技術習得等に必要な資金を貸し付けます。

■ 介護保険財政安定化基金会計

市町村の介護保険財政の安定化を図るため、通常の実行を行ってもなお生じる保険料の未納、介護保険サービス給付費の増加等により財源が不足した場合に、資金の貸付又は交付を行います。

■ **地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計**

地方独立行政法人神奈川県立病院機構の健全な資金繰りを図るため、施設整備等に必要な資金を貸し付けます。

■ **中小企業資金会計**

中小企業の育成強化を図るため、中小企業構造の高度化のために必要な中小企業高度化資金や、創業・経営基盤を強化するための設備導入に必要な小規模企業者等設備導入資金を貸し付けます。

■ **流域下水道事業会計**

相模川と酒匂川の汚濁防止、水質保全及び生活環境の整備を図るため、昭和44年度に流域下水道事業に着手し、相模川流域では昭和48年度から、また、酒匂川流域では昭和57年度から下水の一括処理を開始しています。

現在の処理区域は、相模川流域下水道では、相模原市、平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、厚木市、伊勢原市、海老名市、座間市、綾瀬市、寒川町、大磯町及び愛川町の9市3町域となっています。

また、酒匂川流域下水道では、小田原市、秦野市、南足柄市、二宮町、中井町、大井町、松田町、開成町、山北町及び箱根町の3市7町域となっています。

■ **県営住宅管理事業会計**

県営住宅4万5,399戸の維持管理を行うとともに、身障者や高齢者に配慮した住み良い住宅環境づくりを進めるなどのほか、県営住宅建設のために借り入れた資金の償還を行っています。

■ **都市用地対策事業会計**

公営住宅の建設を効率的、積極的に促進するため、これに必要な用地の取得及び造成を行います。

緊急財政対策について

これまでの経緯

本県財政の課題

本県財政は、高齢化の急速な進展により介護・措置・医療関係費の増加が予測されています。また、平成13年度以降、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債の大量発行を余儀なくされた結果、県債残高が一般会計予算額のほぼ2倍の規模となっており、公債費も増加の一途をたどっています。県税収入の急激な伸びが期待できない中、こうした状況を放置することは、将来の世代に負担を先送りすることに他なりません。

そこで、平成24年1月に「神奈川県緊急財政対策本部」を設置し、今後の政策課題に着実に対応できる行財政基盤を確立するための取組を進めることとしました。

神奈川県緊急財政対策の策定

緊急財政対策本部では、有識者による調査会からの提言を受け、平成24年10月に県有施設や県単独補助金などに関する具体的な対応案を「神奈川県緊急財政対策」として取りまとめました。

また、あわせて公表した財政収支見通しでは、平成25年度は700億円、平成26年度は900億円の財源不足が生ずると見込みました。

● 平成24年9月時点の財政収支見通し及び平成25年度当初予算

(単位：億円)

区 分	24年度 当初予算	25年度		26年度 見 込
		見 込	当初予算	
歳 入 合 計 (A)	17,730	17,550	17,631	18,000
義務的経費	14,404	15,140	14,533	15,830
政策的経費	3,326	3,110	3,097	3,070
歳 出 合 計 (B)	17,730	18,250	17,631	18,900
財源不足額(A-B)	0	△ 700	0	△ 900

緊急財政対策の取組の結果

人件費総額の抑制や不用県有財産の売却、県単独補助金や施策・事業の見直しなど、緊急財政対策の取組により、平成24、25年度の2箇年で総額626億円（うち平成25年度分400億円）の財源を確保しました。

具体的な取組の結果

1 人件費の抑制

職員数の削減、議員報酬等並びに知事等特別職及び職員の給与の減額、退職手当支給率の引下げ等により、平成24、25年度の2箇年で人件費総額を312億円（うち平成25年度分260億円）抑制しました。

● 人件費抑制の取組

項 目	25年度当初予算に向けた取組	
職員数の削減	○行政職員の職員数削減	△ 12億円
給与等の減額	○議員報酬の減額、期末手当の減額	△ 1.1億円
	○知事等特別職	△ 0.2億円
	○給料及び地域手当の減額、管理職手当の減額	△ 160億円
	○退職手当支給率の引下げ、自宅に係る住居手当の廃止	△ 87億円
抑制額合計		△ 247億円
		△ 260億円

2 県有財産の有効活用等

不用県有財産の積極的な売却により189億円の財源を確保しました。また、重点地域を設定した県有施設の集約化・再配置等を進めることとしています。

○不用県有財産の売却

平成24年度実績 元川崎南高等学校、元鶴見高等職業技術校等21件 124億円

平成25年度見込み 元横須賀高等職業技術校、元小田原合同庁舎東町分庁舎等 65億円+α

○県有施設の利活用の検討

厚木地域の県有施設の集約化・再配置、神奈川自治会館・横浜合同庁舎の有効活用 等

○県有施設の見直し

平塚・藤沢・小田原・秦野高等職業技術校を再編・統合し、平成25年4月に西部総合職業技術校を開校

県有施設見直しのロードマップを策定し、青少年センター別館等7施設を廃止（平成25年度中）、県税事務所18事務所を12事務所へ再編・統合（平成26年度当初）などの方向性を示した。

3 県単独補助金の見直し

県単独補助金の6割強に当たる168件の廃止・見直しを実施し、30億円の財源を確保しました。

● 県単独補助金の見直しの状況

(億円・件)

区分	平成24年度当初予算		平成25年度当初予算			増減		
	予算額	件数	予算額	件数	(見直し)	予算額	廃止件数	
団体	174	223	156	188	(114)	△ 17	35	
市町村	167	50	154	44	(13)	△ 12	6	
計	341	273	311	232	(127)	△ 30	41	

見直し127件+廃止41件
273件
=61.5%

4 その他の施策事業の見直し

施策・事業の見直し、内部管理経費の見直し等を行った結果、95億円を削減しました。また、知恵と工夫による経費削減の取組みを実施しています。

〈削減の主な内容〉

施策・事業の見直しによる削減
△ 90億円
内部管理経費の見直しによる削減
△ 5億円

〈知恵と工夫による経費削減の取組み例〉

P P S (新電力) 活用による経費削減
年間 △ 1.5億円
自動販売機設置への一般競争入札の導入
年間 3.9億円の財源確保 等

5 中長期的課題への対応

(1) 地方税財政制度改革の実現に向けた取組

全国知事会と連携し、地方税財源の充実強化、臨時財政対策債の地方交付税への復元など、地方税財政制度の抜本的な改革を国に要請しています。

(2) 県債管理目標の設定

県独自の取組として、以下の県債管理目標を設定しました。

- ・平成30年度（5年後）までにプライマリーバランスを黒字化
- ・平成35年度（10年後）までに県債全体の残高を減少

(3) 「神奈川の教育を考える調査会」による検討

平成24年9月に「神奈川の教育を考える調査会」を設置し、神奈川の教育のあり方について、義務教育、高校教育、特別支援教育等の分野ごとに検討を行っています。本年8月には「最終まとめ」を取りまとめ、平成26年度予算に反映していきます。

平成24年度下半期の補正予算の概要

9月補正予算以前の概要については、前回（平成24年12月）に公表しましたが、その後、平成24年第3回県議会定例会（11月補正予算）、平成25年第1回県議会定例会（2月及び3月補正予算）で予算の補正を行いました。会計別の最終予算額は次のとおりです。

● 平成24年度会計別予算額

（ ）は平成23年度 単位 百万円・%

予算別 会計別	当初予算額	9月現計 予算額	11月補正 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	3月補正 予算額	最終予算額	最終予算比較	
								24年度 -23年度	24年度/ 23年度
一般会計	1,773,062 (1,776,392)	1,776,404 (1,804,559)	3,694 (11,731)	— (6,764)	50,538 (△ 6,940)	63,542 —	1,894,180 (1,816,116)	78,063	104.3
特別会計	932,419 (892,597)	932,764 (893,016)	— —	— —	△ 15,986 (△ 2,029)	— —	916,777 (890,987)	25,790	102.9
企業会計	107,652 (119,639)	107,652 (119,773)	— —	— —	467 (△ 0)	— —	108,120 (119,772)	△ 11,651	90.3
合 計	2,813,134 (2,788,629)	2,816,821 (2,817,350)	3,694 (11,731)	— (6,764)	35,019 (△ 8,970)	63,542 —	2,919,078 (2,826,875)	92,202	103.3

(注) 平成24年度一般会計11月補正予算額には11月補正予算（その2）を、平成24年度一般会計及び特別会計2月補正予算額には2月補正予算（その2）をそれぞれ含みます。

現計予算 現計予算額は、当初予算に順次その年度内に成立した補正予算を加えた累計額をいいます。

なお、現計予算額に繰越額を加算したものを予算現額といいます。

一般会計

一般会計の9月現計予算額は、1兆7,764億410万円でしたが、11月補正予算で36億9,495万円、2月補正予算で505億3,828万円、3月補正予算で635億4,278万円を増額補正した結果、最終予算額は、1兆8,941億8,013万円となり、平成23年度最終予算額と比較して、780億6,392万円（4.3%）の増となりました。

11月補正予算では、看護師養成施設の再整備に対する助成に1,073万円を、衆議院議員の総選挙及び最高裁判所裁判官の国民審査の実施にあたり必要な経費に36億8,422万円を計上しました。

2月補正予算では、国の「平成24年度補正予算（第1号）」に対応するため、公共事業等を追加するとともに、国からの交付金等を原資として新たな基金（森林整備加速化・林業再生事業基金）の造成や、既存の各種基金の積み増し等を行いました。また、歳入においては、繰入金等を減額補正した一方、県税や国庫支出金、県債等を増額補正しました。

3月補正予算では、臨時特例企業税に係る最高裁判所の判決を受け、納付済み税額等の返還金として635億4,278万円を計上しました。

特別会計

特別会計17会計合計の9月現計予算額は、9,327億6,422万円でした。

その後、2月補正予算として、地方消費税清算金の減に伴い地方消費税清算会計において減額補正を行うなど、13会計で減額補正を行いました。この結果、特別会計17会計合計の最終予算は9,167億7,740万円となりました。

● 平成24年度特別会計予算額

(単位 千円)

会 計 別	当初予算額	9月現計 予算額	2月補正 予算額	最終予算額
公債管理特別会計	535,906,522	535,906,522	△ 899,198	535,007,324
公営競技収益配分金等管理会計	997,865	997,865	—	997,865
地方消費税清算会計	312,588,134	312,588,134	△ 12,810,516	299,777,618
市町村自治振興事業会計	9,295,283	9,295,283	△ 64,909	9,230,374
災害救助基金会計	276,600	276,600	—	276,600
水源環境保全・再生事業会計	8,035,797	8,035,797	△ 157,285	7,878,512
農業改良資金会計	283,402	283,402	△ 36,313	247,089
恩賜記念林業振興資金会計	142,135	142,135	—	142,135
林業改善資金会計	46,053	46,053	△ 4,000	42,053
沿岸漁業改善資金会計	109,955	109,955	—	109,955
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	12,239,313	12,239,313	△ 40,282	12,199,031
母子寡婦福祉資金会計	531,496	531,496	△ 3,621	527,875
介護保険財政安定化基金会計	8,407,013	8,407,013	△ 17,058	8,389,955
中小企業資金会計	3,296,607	3,641,396	△ 465,120	3,176,276
流域下水道事業会計	20,706,674	20,706,674	△ 1,187,272	19,519,402
県営住宅管理事業会計	18,006,998	18,006,998	△ 250,288	17,756,710
都市用地対策事業会計	1,549,590	1,549,590	△ 50,962	1,498,628
合 計	932,419,437	932,764,226	△ 15,986,824	916,777,402

(注) 2月補正予算額には、2月補正予算(その2)を含みます。

平成24年度下半期の収入支出の状況

一般会計

平成24年度の一般会計の下半期（平成25年3月31日現在）の予算に対する収入支出の状況は、次の表のとおりです。

● 平成24年度（下半期）一般会計歳入予算の収入の状況

（平成25年3月31日現在）（単位 千円・％）

款 別	24年度予算現額 (A)	下半期収入額 (24.10.1～25.3.31)	収入済額（累計） (B)	収入割合	
				(B) / (A)	23年度
県 税	1,012,082,154	465,576,400	955,758,110	94.4	94.5
地 方 譲 与 税	105,056,841	80,273,741	105,097,682	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	4,970,796	0	4,970,796	100.0	100.0
地 方 交 付 税	87,797,013	40,563,043	88,645,277	101.0	100.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,700,000	783,733	1,673,531	98.4	101.6
分 担 金 及 び 負 担 金	2,458,693	1,609,180	1,725,531	70.2	55.2
使 用 料 及 び 手 数 料	20,106,274	8,436,508	18,522,162	92.1	91.6
国 庫 支 出 金	198,075,936	119,089,281	179,581,023	90.7	93.6
財 産 収 入	14,159,489	10,212,092	14,161,143	100.0	86.1
寄 附 金	598,233	512,873	545,616	91.2	98.4
繰 入 金	109,847,084	72,679,101	81,951,892	74.6	41.6
繰 越 金	9,437,108	0	9,537,109	101.1	100.8
諸 収 入	24,534,775	12,661,697	22,331,558	91.0	93.1
県 債	327,455,100	229,419,000	281,106,000	85.8	89.8
合 計	1,918,279,498	1,041,816,653	1,765,607,433	92.0	91.9

● 平成24年度（下半期）一般会計歳出予算の支出の状況

（平成25年3月31日現在）（単位 千円・％）

款 別	24年度予算現額 (A)	下半期支出額 (24.10.1～25.3.31)	支出済額（累計） (B)	支出割合	
				(B) / (A)	23年度
議 会 費	3,740,404	1,736,880	3,540,841	94.7	95.1
総 務 費	292,925,663	155,630,371	256,041,984	87.4	95.1
県 民 費	10,807,698	5,565,817	10,047,228	93.0	89.9
環 境 費	17,072,393	9,466,464	15,769,654	92.4	88.8
民 生 費	339,071,844	222,792,402	315,700,414	93.1	91.4
衛 生 費	46,566,798	16,934,852	31,304,254	67.2	71.3
労 働 費	29,354,789	18,150,001	24,877,498	84.7	69.5
農 林 水 産 業 費	14,717,908	4,915,740	7,513,385	51.0	64.7
商 工 費	13,276,250	10,004,473	12,222,498	92.1	83.8
土 木 費	141,908,776	63,241,839	90,649,508	63.9	68.7
警 察 費	191,262,040	86,969,144	170,055,769	88.9	89.1
教 育 費	597,816,725	271,950,429	529,137,697	88.5	88.9
災 害 復 旧 費	393,045	178,209	239,443	60.9	53.7
公 債 費	219,290,765	219,280,758	219,280,758	100.0	99.9
諸 支 出 金	2,791	0	2,790	100.0	100.0
予 備 費	71,607	0	0	0.0	0.0
合 計	1,918,279,498	1,086,817,386	1,686,383,728	87.9	88.9

特別会計

平成24年度の特別会計の下半期（平成25年3月31日現在）の予算に対する収入支出の状況は、次の表のとおりです。

● 平成24年度（下半期）特別会計予算の収入支出の状況

（平成25年3月31日現在）（単位 千円・％）

会 計 名	24年度 予算現額 (A)	収 入				支 出			
		下半期収入額 (24.10.1～25.3.31)	収入済額(累計) (B)	収入割合		下半期支出額 (24.10.1～25.3.31)	支出済額(累計) (C)	支出割合	
				(B)/(A)	23年度			(C)/(A)	23年度
公債管理特別会計	535,007,324	393,196,410	535,006,036	100.0	100.0	359,733,256	531,241,268	99.3	99.2
公営競技収益配分金等管理会計	997,865	7,180	1,014,620	101.7	100.4	4,655	989,029	99.1	98.9
地方消費税清算会計	299,777,618	136,185,777	298,209,726	99.5	99.5	151,499,855	298,209,726	99.5	99.5
市町村自治振興事業会計	9,230,374	8,590,011	9,419,917	102.1	101.7	7,271,354	7,631,404	82.7	94.7
災害救助基金会計	276,600	1,511	4,409	1.6	3.4	1,511	4,409	1.6	3.4
水源環境保全・再生事業会計	7,999,914	6,608,143	8,000,113	100.0	100.0	4,468,253	5,380,912	67.3	61.5
農業改良資金会計	247,089	22,086	248,522	100.6	108.7	3,887	154,246	62.4	27.0
恩賜記念林業振興資金会計	142,135	59,459	152,045	107.0	99.9	71,059	109,059	76.7	77.2
林業改善資金会計	42,053	4,825	69,588	165.5	324.3	26,069	26,071	62.0	31.8
沿岸漁業改善資金会計	109,955	26,937	124,623	113.3	114.4	14,650	17,658	16.1	44.9
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	12,199,031	10,548,664	12,062,976	98.9	100.0	12,197,918	12,197,918	100.0	100.0
母子寡婦福祉資金会計	527,875	353,405	543,535	103.0	88.8	253,871	504,739	95.6	87.5
介護保険財政安定化基金会計	8,389,955	2,803,290	8,387,155	100.0	99.1	2,803,290	8,387,155	100.0	99.1
中小企業資金会計	3,176,276	1,923,079	5,416,167	170.5	187.5	1,794,852	2,844,579	89.6	90.5
流域下水道事業会計	20,996,143	11,017,404	17,784,368	84.7	86.9	12,178,463	16,170,793	77.0	77.6
県営住宅管理事業会計	17,756,710	9,939,995	16,549,122	93.2	91.7	14,604,401	17,684,965	99.6	99.5
都市用地対策事業会計	1,506,553	1,181,593	1,242,209	82.5	95.1	1,185,203	1,327,517	88.1	91.5
合 計	918,383,471	582,469,778	914,235,140	99.5	99.6	568,112,557	902,881,457	98.3	98.3

継続費及び債務負担行為の状況

継続費の状況

平成25年度においては、県民ホール本館整備工事費、総合リハビリテーションセンター整備工事費など10件を新たに設定し、既設定事業と合わせて22事業について、総額425億8,061万円を設定しています。このうち、平成26年度以降の支出予定額は、230億1,800万円となっています。

● 継続費の設定状況

(単位 千円)

区分	款別	事業名	期間	総額	平成26年度以降支出予定額
一般会計	県民費	かながわ県民センター設備改修工事費	平成24年度～平成25年度	979,000	0
	〃	県民ホール本館整備工事費(新規)	平成25年度～平成26年度	404,000	351,000
	民生費	総合リハビリテーションセンター整備工事費(新規)	平成25年度～平成29年度	10,905,000	10,510,000
	〃	平塚児童相談所(仮称)新築工事費	平成24年度～平成25年度	752,000	0
	土木費	湘南港湾管理事務所新築工事費(変更)	平成24年度～平成25年度	990,000	0
	警察費	鎌倉警察署新築工事費(変更)	平成23年度～平成25年度	1,471,000	0
	〃	横須賀警察署新築工事費(新規)	平成25年度～平成27年度	2,636,000	2,505,000
	教育費	高等学校空調設備工事費(変更)	平成24年度～平成25年度	1,731,000	0
	〃	高等学校空調設備工事費(第2期)(新規)	平成25年度～平成26年度	843,000	584,000
	〃	横浜立野高校整備工事費(変更)	平成23年度～平成25年度	2,594,000	0
	〃	横浜緑ヶ丘高校整備工事費(変更)	平成24年度～平成25年度	1,400,000	0
	〃	希望ヶ丘高校整備工事費(第2期)(変更)	平成24年度～平成25年度	256,000	0
	〃	多摩高校整備工事費(変更)	平成24年度～平成25年度	960,000	0
	〃	向の岡工業高校整備工事費(変更)	平成24年度～平成25年度	3,334,000	0
	〃	藤沢西高校整備工事費(変更)	平成24年度～平成25年度	1,964,616	0
	〃	座間高校整備工事費(変更)	平成24年度～平成25年度	1,397,000	0
	〃	港北高校整備工事費(新規)	平成25年度～平成26年度	1,171,000	1,030,000
	〃	新城高校整備工事費(新規)	平成25年度～平成26年度	2,061,000	1,893,000
	〃	津久井高校整備工事費(第2期)(新規)	平成25年度～平成26年度	277,000	52,000
	〃	上溝高校整備工事費(新規)	平成25年度～平成26年度	1,361,000	1,235,000
	〃	追浜高校整備工事費(新規)	平成25年度～平成26年度	990,000	899,000
	〃	県央方面特別支援学校新築工事費(新規)	平成25年度～平成27年度	4,104,000	3,959,000
計(22事業)				42,580,616	23,018,000

継続費 数年間にわたる建設事業などのように、単年度では支出が終わらない事業について、歳出予算とは別に経費の総額及び年割額を定め、支出するものをいいます。

債務負担行為の状況

● 債務負担行為の設定状況

一般会計と特別会計とを合わせて66件設定し、このうち平成25年度以降の支出予定額(損失補償・債務保証及びその他を除く。)は、1,829億1,145万円となっています。

主なものは、補助金・負担金として、産業集積施設整備等助成金414億8,774万円、損失補償・債務保証としては、神奈川県住宅供給公社の資金借入れに伴う金融機関等に対する損失補償などがあります。

種別	25年度		24年度	
	件数	25年度以降の支出予定額(千円)	件数	24年度以降の支出予定額(千円)
工事費・用地取得費	19	29,134,357	21	28,322,938
償還金	1	2,308,514	1	2,442,001
賃借料	5	25,514,375	3	23,541,833
補助金・負担金	11	45,016,925	11	53,460,038
PFI方式による特定事業費	5	77,461,837	5	79,867,415
事業費・委託費	5	1,522,173	6	6,780,466
指定管理費	2	1,953,278	2	2,456,993
損失補償・債務保証	15	—	16	—
その他	3	—	3	—
計	66	182,911,459	68	196,871,684

(注) (1) 指定管理費には、記載の額に、国の交付金等を受けて実施する維持修繕業務に係る人件費・事務費相当額が加わります。
 (2) 損失補償・債務保証及びその他は貸付金の元利償還金及びその遅延損害金相当額等を含むため、定額での算定ができません。
 (3) その他には、県債共同発行によって生ずる連帯債務及び貸付債権受取利益移転事業費を含みます。

債務負担行為 歳出予算の金額、翌年度に繰り越す繰越明許費の金額、継続費の総額を除くほか、金銭給付による債務を負担する行為の内容を予算として定めておくものです。債務負担行為には、長期間にわたる土地購入等の契約や償還金などにより将来の財政負担が具体的に定まっているものと、損失補償や債務保証などによりあらかじめ限度額を定めておき、必要が生じた場合にその限度額の範囲内で負担するものがあります。

PFI 公共施設等の社会資本の整備や公共サービスの提供について、民間の資金やノウハウを活用するとともに、公共が負担していた事故、物価変動、天災などのリスクを最もよく管理できる民間へ移転すること等により、効率的で質の高いサービスの提供をする事業手法です。

県債及び一時借入金の状況

県債の状況

平成25年3月31日現在の一般会計及び特別会計を合わせた県債現在高は、平成24年10月1日以降に、2,592億5,533万円を借り入れ、1,692億9,560万円を償還しましたので、前回（平成24年9月30日現在）と比べて、899億5,973万円増加し、3兆6,970億8,837万円となっています。

● 県債現在高の状況（会計別）

（平成25年3月31日現在）（単位 千円・％）

会 計 別	平成24年9月30日	平成24年10月1日～平成25年3月31日		平成25年3月31日	構成比	
	現 在 高	借 入 額	償 還 額	現 在 高		
一 般 会 計	3,406,845,239	246,932,000	159,978,894	3,493,798,344	94.5	
特 別 会 計	市町村自治振興事業会計	1,592,990	—	59,010	1,533,980	0.0
	農業改良資金会計	126,009	—	2,497	123,512	0.0
	地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	28,472,734	9,155,000	1,224,702	36,403,031	1.0
	母子寡婦福祉資金会計	2,933,391	87,172	—	3,020,563	0.1
	中小企業資金会計	14,823,974	418,160	557,725	14,684,409	0.4
	流域下水道事業会計	41,129,794	176,000	1,310,712	39,995,081	1.1
	県営住宅管理事業会計	110,136,962	2,487,000	6,143,790	106,480,171	2.9
	都市用地対策事業会計	1,067,554	—	18,269	1,049,284	0.0
	計	200,283,408	12,323,332	9,316,706	203,290,033	5.5
合 計	3,607,128,647	259,255,332	169,295,600	3,697,088,377	100.0	

（注） 本表の現在高は、満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除しています。

一時借入金の状況

議会の議決を経た平成25年度の一時借入金の限度額は、1,500億円となっています。

一時借入金 予算の支出に当たって歳計現金に不足をきたす場合に、あらかじめ議会の議決を経た限度額の範囲内で一時的に資金を借り入れるもので、同年度内に償還する点が、地方債と異なります。

財 産 の 状 況

基金の状況

平成24年10月1日から平成25年3月31日までの間に、県債管理基金に1,365億9,406万円、緊急雇用創出事業臨時特例基金に85億6,116万円などの積立てを行いました。一方、県債管理基金から1,311億8,409万円、財政基金から635億4,795万円などを取り崩しました。

この結果、平成25年3月31日現在の基金の合計額は、6,272億4,187万円となっています。

● 基金の状況

(単位 百万円)

名 称	平成24年9月 30日現在高	平成24年10月1日～平成25年3月31日		平成25年3月 31日現在高
		積立額	取崩額	
財 政 基 金	42,815	31,580	63,547	10,848
県 債 管 理 基 金	(497,703) 5,136	(136,591) 2	(131,184) -	(503,110) 5,139
住 民 生 活 に 光 を そ そ ぐ 基 金	738	0	739	-
か な が わ ボ ラ ン タ リ ー 活 動 推 進 基 金 21	10,759	28	-	10,788
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	405	319	314	410
新 し い 公 共 支 援 事 業 基 金	121	0	75	46
環 境 保 全 基 金	600	-	-	600
か な が わ ト ラ ス ト み ど り 基 金	7,579	13	2	7,591
水 源 環 境 保 全 ・ 再 生 基 金	173	3,616	2,991	798
か な が わ 森 林 基 金	3,950	30	1,135	2,846
再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 等 導 入 推 進 基 金	1,000	0	-	1,000
森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 事 業 基 金	-	257	-	257
災 害 救 助 基 金	5,524	1	-	5,525
妊 婦 健 康 診 査 支 援 基 金	2,674	1	-	2,675
安 心 こ ど も 基 金	15,377	7,643	559	22,462
障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	1,579	0	-	1,580
社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 化 等 臨 時 特 例 基 金	1,454	0	-	1,455
地 域 自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	198	133	24	308
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	7,564	14	2,789	4,789
介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金	3,596	647	1,474	2,768
介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金	1,115	1,202	857	1,460
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	915	92	340	668
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	6,091	1,859	2,000	5,951
医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金	2,448	2	50	2,400
地 域 医 療 再 生 臨 時 特 例 基 金	7,593	4	1,095	6,503
子 宮 頸 がん 等 ワ ク チ ン 接 種 緊 急 促 進 臨 時 特 例 基 金	5,208	2	-	5,210
緊 急 雇 用 創 出 事 業 臨 時 特 例 基 金	8,532	8,561	-	17,093
ま な び や 基 金	472	29	55	447
高 校 生 修 学 支 援 等 基 金	2,279	0	186	2,093
奨 学 金 基 金	155	259	3	410
合 計	643,767	192,900	209,426	627,241

(注) (1) 県債管理基金における()は、特別会計に計上している満期一括償還積立額を外書きで示した額です。
(2) 合計には、県債管理基金の()の額を含みます。

県有財産の状況

県は、文化施設、社会福祉施設、医療施設、学校、公園、下水道施設などの土地、建物のほか、山林、有価証券などの財産を所有しており、平成25年3月31日現在の県有財産の価格は、2兆767億7,965万円となっています。前回公表時（平成24年9月30日現在）と比べて西部総合職業技術校をはじめとする建物の新築などにより32億9,062万円増加しています。

● 県有財産現在高の状況

(平成25年3月31日現在)

区 分	価 格	左 の 内 訳				
		土 地		建 物		そ の 他
		面 積	価 格	面 積	価 格	
本 庁 舎	千円 26,742,225	m ² 24,024.15	千円 16,854,424	m ² 76,691.11	千円 9,887,801	千円 —
その他の 行政 機関	警察(消防)施設	598,051.18	74,737,919	498,730.75	54,892,364	—
	その他の施設	1,643,463.16	50,849,235	406,955.92	44,295,645	—
公共用 財産	学 校	5,987,230.89	545,815,915	2,427,956.92	125,045,846	—
	公 営 住 宅	3,706,340.65	344,834,600	2,688,470.47	144,185,028	—
	公 園	10,376,218.00	85,420,394	69,767.35	11,328,811	—
	その他の施設	4,596,191.51	172,678,813	706,635.91	92,773,659	—
山 林	812,167	77,160,431.02	811,743	—	—	424
普 通 財 産	143,491,404	1,742,987.36	126,116,398	206,576.17	17,375,006	—
動 産	1,166,431	—	—	—	—	1,166,431
物 権	847,077	—	—	—	—	847,077
無 体 財 産 権	—	—	—	—	—	(5,736 件)
有 価 証 券	21,794,054	—	—	—	—	21,794,054
出 資 に よ る 権 利	135,068,070	—	—	—	—	135,068,070
合 計	2,076,779,657	105,834,937.92	1,418,119,441	7,081,784.60	499,784,160	158,876,056

● 県有財産の推移

(各年度3月31日現在)

建物	面積 (単位 百万m ²)		(年度)	価格 (単位 億円)		
	土 地			土 地	建 物	そ の 他
7.2	103.4		20	15,339	6,158	1,314
7.2	104.7		21	15,856	5,872	1,314
7.1	104.9		22	15,780	6,026	1,485
7.1	105.5		23	15,679	6,073	1,526
7.1	105.8		24	14,181	4,998	1,589

- (注) (1) その他は、山林、動産、物権、有価証券及び出資による権利の合計額です。
(2) 単位未満は、四捨五入しています。

県民負担の状況

税負担の状況

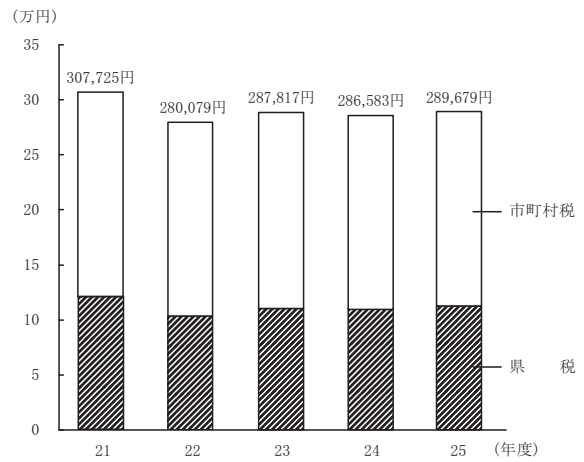
平成25年度の地方税予算額について、県民1人当たりの税負担額の状況をみますと、県税で111,716円、市町村税で177,963円となっています。これを前年度と比較すると、県税は1,779円（1.6%）の増、市町村税は1,317円（0.7%）の増となっています。

● 税負担の状況

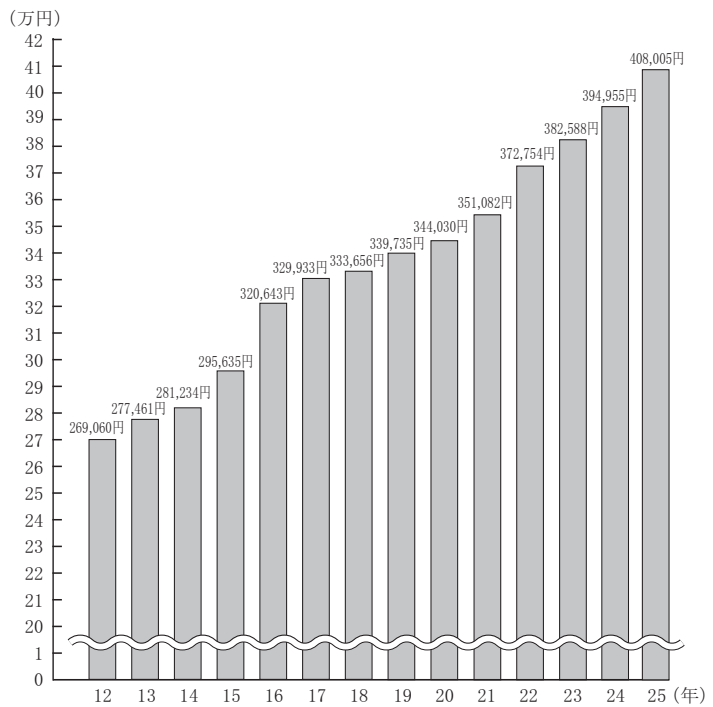
区分	平成25年度 予算額	人口又は納 税義務者数 (25.4.1 現在)	1人(社) 当たり 負担額
県税	千円 1,012,298,729	人 (人口) 9,061,378	円 111,716
市町村税	1,612,594,923		177,963
計	2,624,893,652		289,679
個人県民税	千円 436,681,634	人 4,471,437	円 97,660
法人県民税 事業税	206,559,559	社 198,958	1,038,207

(注) 個人県民税の納税義務者数は、平成24年度当初課税のものです。

● 県税、市町村税の1人当たり負担額の推移 (当初予算額ベース)



● 県債現在高の1人当たり負担額の推移



(注) (1) 平成22年までは各年4月30日現在、平成23年以降は3月31日現在
(2) 本表の数値は、満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除した実質の現在高により算出しています。
(3) 人口は、17年までは住民基本台帳、18年からは神奈川県人口統計調査を使用しています。

県債の負担状況

平成25年3月31日現在の企業会計を除く県債現在高の合計は、3兆6,970億8,837万円で、県民1人当たり408,005円の負担額となり、前年3月31日現在と比較して13,050円の増加となっています。

〈公営企業の業務状況〉

病 院 事 業

平成25年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

平成25年度の病院事業会計は、病床数225床、年間入院患者数6万4,000人、年間外来患者数15万3,000人を予定しています。

こうしたなか、病院事業会計の予算編成に当たっては、汐見台病院における産科医療・小児医療など医療政策の充実や、開放型病院としての地域医療機関との連携強化、紹介率の向上などに重点的に取り組むこととしました。

● 県立病院の概要

病院等の名称	所在地	診療科目等	病床数
汐見台病院	横浜市磯子区 汐見台1-6 の5	内科、消化器外科（内視鏡）、循環器内科、小児科、外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、放射線科、麻酔科、腎臓内科（人工透析）、リハビリテーション科	225床

◇ 経営の状況

病院事業収益は、前年度に比べて1.0%減の10億940万円を計上し、病院事業費用は、前年度に比べて1.5%減の10億5,158万円を計上しています。

● 平成25年度病院事業会計予算の状況

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成25年度 当初予算額 (A)	平成24年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
病院事業収益	1,009,402	1,019,715	△ 10,313	99.0
医業収益	14,411	15,342	△ 931	93.9
医業外収益	992,991	1,002,373	△ 9,382	99.1
特別利益	2,000	2,000	0	100.0
病院事業費用	1,051,587	1,067,876	△ 16,289	98.5
医業費用	980,546	982,678	△ 2,132	99.8
医業外費用	59,041	73,198	△ 14,157	80.7
特別損失等	12,000	12,000	0	100.0
純利益（純損失△）	△ 44,255	△ 48,161	3,906	91.9

(注) 平成25年度当初予算額における病院事業収益と病院事業費用の差引きと純利益（純損失）との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成25年度 当初予算額 (A)	平成24年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資 本 的 収 入	210,071	373,042	△ 162,971	56.3
負 担 金	152,601	316,042	△ 163,441	48.3
補 助 金	470	—	470	皆増
病 院 債	57,000	57,000	0	100.0
資 本 的 支 出	348,548	620,938	△ 272,390	56.1
建 設 改 良 費	122,304	120,694	1,610	101.3
病 院 債 償 還 金	216,244	490,244	△ 274,000	44.1
予 備 費	10,000	10,000	0	100.0

◇ 財 政 状 態

平成25年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 平成25年度病院事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	比較増減	科 目	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	比較増減
固 定 資 産	4,390,021	4,514,054	△ 124,033	固 定 負 債	158,515	198,508	△ 39,993
流 動 資 産	821,303	767,418	53,885	負 債 合 計	158,515	198,508	△ 39,993
繰 延 勘 定	48,893	57,737	△ 8,844	資 本 金	8,065,517	8,224,761	△ 159,244
				剰 余 金	△ 2,963,815	△ 3,084,060	120,245
				資 本 合 計	5,101,702	5,140,701	△ 38,999
合 計	5,260,217	5,339,209	△ 78,992	合 計	5,260,217	5,339,209	△ 78,992

平成24年度下半期の状況

◇ 事 業 の 状 況

「心あたたかい医療」の推進を図るとともに、県立病院の医療機器等の充実に努めました。なお、平成24年度全体で入院患者6万1,503人、外来患者15万4,672人となっています。

◇ 経理の状況

● 病院事業会計損益計算書

(下半期：平成24年10月1日から平成25年3月31日まで 年間：平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位 千円)

費用の部			収益の部		
科目	下半期の金額	年間累計額	科目	下半期の金額	年間累計額
医療費用	313,163	978,713	医療収益	7,895	14,533
医療外費用	55,215	60,406	医療外収益	604,247	994,479
			当期純損失	△ 243,763	30,107
合計	368,379	1,039,120	合計	368,379	1,039,120

(注) 医療外収益の年間累計額には、一般会計からの負担金784,284千円を含みます。

● 病院事業会計貸借対照表

(平成25年3月31日現在) (単位 千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	4,488,240	固定負債	198,509
流動資産	845,729	流動負債	15,178
繰延勘定	47,879	負債合計	213,688
		資本金	8,224,762
		剰余金	△ 3,056,600
		資本剰余金	2,641,837
		欠損金	5,698,438
		資本合計	5,168,161
合計	5,381,849	合計	5,381,849

● 病院事業会計企業債の現在高

(平成25年3月31日現在) (単位 千円)

区分	金額
病院債	1,320,933

水 道 事 業

平成25年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

県営水道事業の給水区域は、平成25年4月1日現在、湘南、県央、県北及び箱根地区など12市6町にわたっており、平成25年度の業務は、給水戸数127万1,093戸、年間有収水量3億1,725万 m^3 を予定しています。

建設改良事業につきましては、安定給水とライフラインの確保の観点から災害に強い水道を目指し、送配水管の布設及び改良工事並びに浄水場系統間及び隣接する他の水道事業者などとの相互融通の強化を図る水道施設相互融通化整備事業などの一般建設改良費として、135億8,366万円を計上しています。

◇ 経営の状況

水道事業収益は、603億6,341万円（前年度比0.5%増）を計上しています。その大部分を占める水道料金収入は、525億3,431万円で前年度比0.1%の減少となっています。

一方、水道事業費用は、592億7,016万円（前年度比0.2%増）を計上しています。

この結果、平成25年度の予定損益計算において、当年度利益剰余金として4億7,324万円を見込んでいます。

● 平成25年度水道事業会計予算の状況

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成25年度 当初予算額 (A)	平成24年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
水道事業収益	60,363,419	60,067,198	296,221	100.5
営業収益	56,666,836	56,550,399	116,437	100.2
営業外収益	3,257,941	3,496,799	△ 238,858	93.2
特別利益	438,642	20,000	418,642	2,193.2
水道事業費用	59,270,167	59,155,063	115,104	100.2
営業費用	53,552,748	53,139,999	412,749	100.8
営業外費用	5,559,755	5,862,858	△ 303,103	94.8
特別損失	57,664	52,206	5,458	110.5
予備費	100,000	100,000	0	100.0
純利益(純損失△)	473,246	297,554	175,692	159.0

(注) 水道事業収益と水道事業費用の差引きと純利益の差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成25年度 当初予算額 (A)	平成24年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資 本 的 収 入	7,140,388	7,167,981	△ 27,593	99.6
企業債	3,000,000	5,000,000	△ 2,000,000	60.0
他会計からの長期借入金	4,000,000	2,000,000	2,000,000	200.0
固定資産売却代	35,283	17,480	17,803	201.8
貯蔵品売却代	1	1	0	100.0
分担金及び負担金	105,103	150,499	△ 45,396	69.8
雑収入	1	1	0	100.0
資 本 的 支 出	24,465,268	23,653,214	812,054	103.4
一般建設改良費	13,583,667	13,354,008	229,659	101.7
企業債償還金	7,976,860	7,327,317	649,543	108.9
他会計からの長期借入金償還金	2,782,903	2,853,291	△ 70,388	97.5
開発費	111,838	108,598	3,240	103.0
予備費	10,000	10,000	0	100.0

◇ 財政状態

平成25年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 平成25年度水道事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	比較増減	科 目	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	比較増減
固定資産	373,705,520	378,063,127	△ 4,357,607	固定負債	7,841,577	8,091,196	△ 249,619
流動資産	25,891,337	22,958,503	2,932,834	流動負債	8,839,919	8,540,432	299,487
繰延勘定	400,636	485,806	△ 85,170	負債合計	16,681,496	16,631,628	49,868
				資本金	265,005,813	266,751,141	△ 1,745,328
				剰余金	118,310,184	118,124,667	185,517
				資本合計	383,315,997	384,875,808	△ 1,559,811
合 計	399,997,493	401,507,436	△ 1,509,943	合 計	399,997,493	401,507,436	△ 1,509,943

平成24年度下半期の補正予算の概要

2月補正予算において、水道事業収益として、5億109万円の増額補正を行いました。これは、東京電力株式会社から支払われた福島第一、第二原子力発電所事故に係る損害賠償金及び「光が丘エコタウン創造事業」用地の売却益を収入したものです。

また、資本的収入として、8億9,961万円の増額補正を行いました。これは、「光が丘エコタウン創造事業」の用地売却に係る固定資産売却代（帳簿価額分）及び水道施設整備に係る国庫補助金を収入したものです。一方、資本的支出として、5,632万円の増額補正を行いました。これは、企業庁職員強羅保養所「せせらぎ」の売却に伴い、保養所庭園地下の一部にある強羅配水池用地等を公営企業資金等運用事業会計から水道事業会計へ有償管理替えしたものです。

平成24年度下半期の状況

◇ 事業の状況

■ 給水状況

今期の給水状況は、給水戸数126万71戸、給水人口279万883人（平成25年3月31日現在）、1日平均給水量（分水を除く有収水量ベース）84万171m³となっています。

水道水を使用目的別（分水を除く有収水量ベース）にみると、家事用が80.7%で圧倒的に多く、次いで営業用、工業用、公共用、その他の順になっています。

■ 建設改良事業

水道施設の耐震化促進、老朽管更新等のため、大和市大和東3丁目11番付近配水管（口径400mm）109.0m改良工事、藤沢市鶴沼桜が丘1丁目7番付近配水管（口径300mm）302.1mの改良工事等を実施しました。

また、水道施設相互融通化整備事業として送配水管986.8mの布設工事を実施しました。

◇ 経理の状況

平成25年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 水道事業会計損益計算書

(下半期：平成24年10月1日から平成25年3月31日まで 年間：平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位 千円)

費用の部			収益の部		
科目	下半期の金額	年間累計額	科目	下半期の金額	年間累計額
営業費用	29,013,434	50,943,622	営業収益	25,554,059	53,734,694
営業外費用	3,458,753	5,268,172	営業外収益	2,366,804	3,302,620
特別損失	49,529	49,529	特別利益	298,286	298,286
当期純利益		1,074,276	当期純損失	4,302,567	
合計	32,521,718	57,335,601	合計	32,521,718	57,335,601

(注) 下半期の当期純損失には、決算整理取引等を含みます。

● 水道事業会計貸借対照表

(平成25年3月31日現在) (単位 千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	371,970,713	固定負債	8,488,713
流動資産	36,197,839	流動負債	14,418,608
繰延勘定	477,411	負債合計	22,907,322
		資本金	266,823,980
		剰余金	118,914,661
		資本剰余金	112,869,616
		利益剰余金	6,045,045
		減債積立金	42,000
		利益積立金	3,000,000
		建設改良積立金	1,900,000
		当年度未処分利益剰余金	1,103,045
		資本合計	385,738,641
合計	408,645,964	合計	408,645,964

● 水道事業会計企業債等の現在高

(平成25年3月31日現在) (単位 千円)

区分	金額
企業債	145,145,450
他会計借入金	23,636,606

電 気 事 業

平成25年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

電気事業では、平成25年4月1日現在、水力発電所を13ヶ所所有しており、新たに平成25年5月15日より愛川太陽光発電所の運転を開始します。発電所の最大出力の合計は35万6,585kWとなっており、年間目標供給電力量を7億894万3,614kWhと定めて電力を供給します。水の供給業務については、神奈川県企業庁企業局（水道事業）、横浜市水道局及び川崎市上下水道局に対して原水を供給しています。

また、相模貯水池の上流域の災害防止と有効貯水容量の回復を図るため、相模貯水池大規模建設改良事業として、しゅんせつ等の対策を講じています。

このほか、条例に基づいて相模湖等の管理事務を行っています。

◇ 経営の状況

電気事業収益は、82億4,701万円（前年度比0.3%減）を計上しています。その大部分を占める東京電力株式会社からの電力料金収入は、61億6,027万円となっています。

一方、電気事業費用は、77億7,372万円（前年度比1.4%減）を計上しています。

この結果、平成25年度の予定損益計算において、当年度利益剰余金は、3億8,695万円（前年度比11.3%増）を見込んでいます。

● 平成25年度電気事業会計予算の状況

収益的収支

（単位 千円・%）

科 目	平成25年度 当初予算額 (A)	平成24年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
電気事業収益	8,247,016	8,274,699	△ 27,683	99.7
営業収益	8,072,627	8,118,717	△ 46,090	99.4
営業外収益	154,389	135,982	18,407	113.5
特別利益	20,000	20,000	0	100.0
電気事業費用	7,773,729	7,881,424	△ 107,695	98.6
営業費用	7,209,608	7,262,067	△ 52,459	99.3
営業外費用	514,121	569,357	△ 55,236	90.3
特別損失	20,000	20,000	0	100.0
予備費	30,000	30,000	0	100.0
純利益（純損失△）	386,953	347,614	39,339	111.3

（注）電気事業収益と電気事業費用の差引きと純利益の差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

（単位 千円・%）

科 目	平成25年度 当初予算額 (A)	平成24年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資本的収入	4,959,678	35,630	4,924,048	13,919.9
運用資金償還金	4,959,676	35,628	4,924,048	13,920.7
雑収入	2	2	0	100.0
資本的支出	2,627,284	6,849,477	△ 4,222,193	38.4
建設改良費	1,275,967	457,188	818,779	279.1
相模貯水池整備費	533,369	501,792	31,577	106.3
企業債償還金	807,036	879,606	△ 72,570	91.7
他会計からの長期借入金償還金	912	891	21	102.4
運用資産費用	—	5,000,000	△ 5,000,000	皆減
予備費	10,000	10,000	0	100.0

◇ 財政状態

平成25年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 平成25年度電気事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	比較増減	科 目	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	比較増減
固定資産	38,286,171	43,496,671	△ 5,210,500	固定負債	1,584,124	1,387,449	196,675
流動資産	19,036,690	14,306,677	4,730,013	流動負債	1,558,217	2,022,419	△ 464,202
				負債合計	3,142,341	3,409,868	△ 267,527
				資本金	43,282,747	44,090,694	△ 807,947
				剰余金	10,897,773	10,302,786	594,987
				資本合計	54,180,520	54,393,480	△ 212,960
合 計	57,322,861	57,803,348	△ 480,487	合 計	57,322,861	57,803,348	△ 480,487

平成24年度下半期の状況

◇ 事業の状況

■ 供給電力量

今期の県営水力発電所の供給電力量は、1億1,410万7千kWhで、前年度同期と比べると3,795万1千kWhの減少となっています。これは主に、平成24年度下期は降雨が少なく、前年同期に比べて降水量(城山上流域雨量)が76%と減少したことによるものです。

また、東京電力株式会社からの要請に応じて運転を行う城山発電所の供給電力量は562万6千kWhと、前年度同期より410万1千kWhの増となりました。

■ 建設改良事業

相模貯水池の上流域の災害防止と有効貯水容量の回復を図るため、相模貯水池大規模建設改良事業を実施しました。

■ 原水の供給

津久井分水池からの各水道事業者に対する今期の分水量は、次の表のとおりです。

● 津久井分水池からの分水実績 (平成24年度下半期)
(単位 千m³)

事 業 者 名	分 水 量
横 浜 市 水 道 局	64,610
川 崎 市 上 下 水 道 局	73,915
神 奈 川 県 企 業 庁 企 業 局 (水道事業)	20,272
計	158,797

◇ 経理の状況

平成25年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 電気事業会計損益計算書

(下半期：平成24年10月1日から平成25年3月31日まで 年間：平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位 千円)

費用の部			収益の部		
科目	下半期の金額	年間累計額	科目	下半期の金額	年間累計額
営業費用	3,724,268	6,629,896	営業収益	3,951,049	7,473,560
営業外費用	208,764	362,224	営業外収益	35,984	94,352
当期純利益	54,000	575,792			
合計	3,987,033	7,567,913	合計	3,987,033	7,567,913

● 電気事業会計貸借対照表

(平成25年3月31日現在) (単位 千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	42,993,560	固定負債	1,731,683
流動資産	14,908,494	流動負債	1,340,635
		負債合計	3,072,318
		資本金	44,090,695
		剰余金	10,739,039
		資本剰余金	595,583
		利益剰余金	10,143,455
		減債積立金	590,000
		中小水力発電開発改良積立金	100,000
		建設改良積立金	8,815,000
		当年度未処分利益剰余金	638,455
		資本合計	54,829,735
合計	57,902,054	合計	57,902,054

● 電気事業会計企業債等の現在高

(平成25年3月31日現在) (単位 千円)

区分	金額
企業債	8,188,991
他会計借入金	6,759

公営企業資金等運用事業

平成25年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

公営企業資金等運用事業会計は、一般会計及び他の特別会計等に対して資金の貸付けを行うほか、地域振興施設の整備事業とあわせて、土地、建物等資産の運用を行っています。

平成25年度は、長期貸付金では、水道事業会計に40億円、一般会計へ100億円を計上し、地域振興施設等整備事業として、地域振興施設の建物整備に必要な経費等を計上しました。

◇ 経営の状況

事業収益は、8億3,044万円（前年度比5.0%減）を計上しています。その主なものは、運用資産収益で3億8,861万円、運用資金収益で1億7,037万円となっています。

一方、事業費用は、11億8,124万円（前年度比86.1%増）を計上しています。その主なものは、神奈川県国際学生会館及び淵野辺アパートの売却損で5億1,371万円となっています。

この結果、平成25年度の予定損益計算において、当年度欠損金として2億9,732万円を見込んでいます。

● 平成25年度公営企業資金等運用事業会計予算の状況

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成25年度 当初予算額 (A)	平成24年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	830,444	873,813	△ 43,369	95.0
営業収益	568,419	595,666	△ 27,247	95.4
営業外収益	262,025	268,147	△ 6,122	97.7
特別利益	—	10,000	△ 10,000	皆減
事業費用	1,181,246	634,671	546,575	186.1
営業費用	568,116	609,851	△ 41,735	93.2
営業外費用	89,418	14,820	74,598	603.4
特別損失	513,712	—	513,712	皆増
予備費	10,000	10,000	0	100.0
純利益(純損失△)	△ 297,329	227,224	△ 524,553	—

(注) 事業収益と事業費用の差引きと純利益との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成25年度 当初予算額 (A)	平成24年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資 本 的 収 入	13,710,012	3,059,425	10,650,587	448.1
他会計への長期貸付金償還金	2,783,813	2,854,182	△ 70,369	97.5
その他長期貸付金償還金	8,280	8,138	142	101.7
運用資金償還金	9,768,260	112,260	9,656,000	8,701.5
運用資産売却代	—	1	△ 1	皆減
雑 収 入	1,149,659	84,844	1,064,815	1,355.0
資 本 的 支 出	14,438,541	4,604,819	9,833,722	313.6
他会計への長期貸付金	14,000,000	2,000,000	12,000,000	700.0
地域振興施設等整備費	113,629	2,435,158	△ 2,321,529	4.7
他会計繰出金	167,366	153,352	14,014	109.1
開 発 費	107,506	6,309	101,197	1,704.0
建設費奨励金返納金	40,040	—	40,040	皆増
予 備 費	10,000	10,000	0	100.0

◇ 財 政 状 態

平成25年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 平成25年度公営企業資金等運用事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	比較増減	科 目	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	比較増減
固定資産	51,768,242	53,472,237	△ 1,703,995	固定負債	185,010	162,641	22,369
流動資産	21,125,674	19,061,742	2,063,932	流動負債	130,105	73,495	56,610
繰延勘定	242,700	165,070	77,630	負債合計	315,115	236,136	78,979
				資本金	68,976,309	68,976,309	0
				剰余金	3,845,192	3,486,604	358,588
				資本合計	72,821,501	72,462,913	358,588
合 計	73,136,616	72,699,049	437,567	合 計	73,136,616	72,699,049	437,567

平成24年度下半期の補正予算の概要

2月補正予算において、事業収益として、11億5,989万円の増額補正を行いました。これは、「光が丘エコタウン創造事業」用地の売却益及び企業庁職員強羅保養所「せせらぎ」の用地売却に係る特別利益を収入したものです。一方、事業費用として、4億1,161万円の増額補正を行いました。これは、企業庁職員強羅保養所「せせらぎ」の建物等の売却に係る特別損失を計上したものです。

また、資本的収入として、2億1,688万円の増額補正を行いました。これは、「光が丘エコタウン創造事業」の用地売却に係る運用資産売却代（帳簿価額分）及び企業庁職員強羅保養所「せせらぎ」の用地等の売却に係る固定資産売却代を収入したものです。

平成24年度下半期の状況

◇ 事業の状況

長期貸付金の償還金としては、水道事業会計から14億2,896万円、電気事業会計から44万円及び相模原市から408万円が償還されました。

◇ 経理の状況

平成25年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 公営企業資金等運用事業会計損益計算書

(下半期：平成24年10月1日から平成25年3月31日まで 年間：平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位 千円)

費用の部			収益の部		
科目	下半期の金額	年間累計額	科目	下半期の金額	年間累計額
営業費用	247,419	568,047	営業収益	1,395,340	1,696,401
営業外費用	12,876	13,651	営業外収益	160,687	282,636
特別損失	408,338	408,338	特別利益	75,516	75,516
当期純利益	962,910	1,064,515			
合計	1,631,544	2,054,553	合計	1,631,544	2,054,553

● 公営企業資金等運用事業会計貸借対照表

(平成25年3月31日現在) (単位 千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	51,120,662	固定負債	198,551
流動資産	22,476,265	流動負債	138,991
繰延勘定	107,088	負債合計	337,543
		資本金	68,976,309
		剰余金	4,390,162
		資本剰余金	210,358
		利益剰余金	4,179,804
		利益積立金	1,095,617
		運用資金積立金	2,000,000
		当年度未処分利益剰余金	1,084,187
		資本合計	73,366,471
合計	73,704,015	合計	73,704,015

相模川総合開発共同事業

平成25年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市が共同事業として建設した城山ダム、寒川取水施設及び串川取水施設等の維持管理を企業庁が共同事業者から委託を受けて行うとともに、共同事業者に上水道用水及び工業用水道用水を分水しています。

また、条例に基づいて津久井湖等の湖面管理事務を行うとともに、津久井湖環境整備事業として、津久井湖の環境改善をめざします。

◇ 経営の状況

共同施設管理費は、16億4,641万円（前年度比6.2%減）を計上しています。

この事業会計では、共同施設の維持管理に要する経費については神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市から、津久井湖等の管理に要する経費については河川管理者から、経費と同額を受託収入としてそれぞれ受け入れているため、収支同額となっています。

● 平成25年度相模川総合開発共同事業会計予算の状況

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成25年度 当初予算額 (A)	平成24年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
共同施設管理収入	1,646,414	1,755,312	△ 108,898	93.8
共同施設管理受託収入	1,546,829	1,657,648	△ 110,819	93.3
津久井湖環境整備管理受託収入	69,426	65,386	4,040	106.2
津久井湖管理収入	30,159	32,278	△ 2,119	93.4
共同施設管理費	1,646,414	1,755,312	△ 108,898	93.8
共同施設受託管理費	1,546,829	1,657,648	△ 110,819	93.3
津久井湖環境整備受託管理費	69,426	65,386	4,040	106.2
津久井湖管理費	30,159	32,278	△ 2,119	93.4
純利益(純損失△)	0	0	0	-

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成25年度 当初予算額 (A)	平成24年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資本的収入	523,894	216,789	307,105	241.7
共同施設改良受託収入	523,894	216,789	307,105	241.7
資本的支出	523,894	216,789	307,105	241.7
共同施設改良費	523,894	216,789	307,105	241.7

◇ 財政状態

平成25年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 平成25年度相模川総合開発共同事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

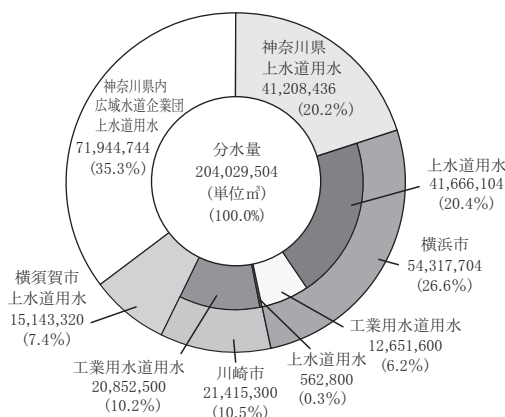
資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	比較増減	科 目	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	比較増減
流動資産	310,913	306,987	3,926	固定負債	269,498	269,498	0
				流動負債	41,415	37,489	3,926
合 計	310,913	306,987	3,926	合 計	310,913	306,987	3,926

平成24年度下半期の状況

● 分水量の状況 (平成24年度下半期)

◇ 事業の状況

今期の下半期の分水量は、右の図のとおりです。
 なお、ダム管理の万全を期すため、城山ダム放
 流警報設備更新工事等を実施しました。



◇ 経理の状況

平成25年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 相模川総合開発共同事業会計損益計算書

(下半期：平成24年10月1日から平成25年3月31日まで 年間：平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位 千円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目	下半期の金額	年間累計額	科 目	下半期の金額	年間累計額
共同施設受託管理費	228,071	1,357,480	共同施設管理受託収入	228,071	1,357,480
津久井湖環境整備受託管理費	15,385	46,630	津久井湖環境整備管理受託収入	15,385	46,630
津久井湖管理費	5,190	25,097	津久井湖管理収入	5,190	25,097
当期純利益	0	0			
合 計	248,647	1,429,208	合 計	248,647	1,429,208

● 相模川総合開発共同事業会計貸借対照表

(平成25年3月31日現在) (単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	824,311	固定負債	269,498
		流動負債	554,813
合 計	824,311	合 計	824,311

酒 匂 川 総 合 開 発 事 業

平成25年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

神奈川県、神奈川県内広域水道企業団及び東京発電株式会社が共同で建設した三保ダム施設の管理業務を企業庁が河川管理者から委任を受けて行っています。

また、条例に基づいて丹沢湖等の湖面管理事務を行っています。

◇ 経営の状況

三保ダム管理費は、9億9,822万円（前年度比5.1%減）を計上しています。

この事業会計では、三保ダム施設の維持管理に要する経費については神奈川県知事から、丹沢湖等の管理に要する経費については河川管理者から、経費と同額を受託収入としてそれぞれ受け入れているため、収支同額となっています。

● 平成25年度酒匂川総合開発事業会計予算の状況

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成25年度 当初予算額 (A)	平成24年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
三保ダム管理収入	998,221	1,052,137	△ 53,916	94.9
三保ダム管理受託収入	967,560	1,021,376	△ 53,816	94.7
丹沢湖管理収入	30,661	30,761	△ 100	99.7
三保ダム管理費	998,221	1,052,137	△ 53,916	94.9
三保ダム受託管理費	967,560	1,021,376	△ 53,816	94.7
丹沢湖管理費	30,661	30,761	△ 100	99.7
純利益(純損失△)	0	0	0	—

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成25年度 当初予算額 (A)	平成24年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資本的収入	133,120	161,148	△ 28,028	82.6
三保ダム施設改良受託収入	133,120	161,148	△ 28,028	82.6
資本的支出	133,120	161,148	△ 28,028	82.6
三保ダム施設改良費	133,120	161,148	△ 28,028	82.6

◇ 財政状態

平成25年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 平成25年度酒匂川総合開発事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	比較増減	科 目	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	比較増減
固定資産	—	28,675	皆減	固定負債	231,134	259,809	△ 28,675
流動資産	253,147	254,785	△ 1,638	流動負債	22,013	23,651	△ 1,638
合 計	253,147	283,460	△ 30,313	合 計	253,147	283,460	△ 30,313

平成24年度下半期の状況

◇ 事業の状況

三保ダム下流河川の流量を確保するとともに、飯泉取水ぜきで取水する神奈川県内広域水道企業団の上水道用水を確保しました。

なお、ダム管理の万全を期すため、放流設備改良工事等を実施しました。

◇ 経理の状況

平成25年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 酒匂川総合開発事業会計損益計算書

(下半期：平成24年10月1日から平成25年3月31日まで 年間：平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位 千円)

費用の部			収益の部		
科目	下半期の金額	年間累計額	科目	下半期の金額	年間累計額
三保ダム受託管理費	313,891	892,816	三保ダム管理受託収入	313,891	892,816
丹沢湖管理費	5,993	23,684	丹沢湖管理収入	5,993	23,684
当期純利益	0	0			
合計	319,884	916,500	合計	319,884	916,500

● 酒匂川総合開発事業会計貸借対照表

(平成25年3月31日現在) (単位 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	24,352	固定負債	260,947
流動資産	449,435	流動負債	212,840
合計	473,788	合計	473,788



神奈川県

横浜市中区日本大通1 郵便番号231-8588
電話(045)210-1111(代表)